

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	団体等育成支援事業(こども未来課)	担当課名	こども未来課
-----	-------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度以前	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津障害児(者)親の会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津障害児(者)親の会補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 泉大津障害児(者)親の会の活動を社会福祉協議会とともに支援することにより、障がい児を持つ親、家族同士が交流を深め、互いに助け合うとともに、障がい児が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを推進することを目的とする。						
(事業の内容) 泉大津障害児(者)親の会へ障がい児親の会大会の開催を委託するとともに、当団体へ補助金を交付することにより、その活動を支援する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	326	326	326	326		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	326	326	326	326		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	274	274	274	274		
総事業費(千円) ①+②		600	600	600	600		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				256	
		負担金、補助及び交付金				70	

【事業の必要性】

事業の必要性	障がい児(者)を育て介護する家族が集まる拠りどころをすることにより、日頃の悩みの解消や孤立化の防止が図られ、地域で障がい者とその家族が生き生きと暮らしていくために不可欠なものである。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
会員数	人	47	50	46	50
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 親の会会員の交流が広がるだけでなく、会員以外の行事への参加を呼びかけており、地域住民の障がいに対する理解を深めることにもつながる等、社会的な役割を果たしている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	団体活動の支援について、社会福祉協議会と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年度から補助金額見直し(79,200円から70,000円)
----------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい児(者)をもつ家庭を支え、障がい児(者)への理解を深めるためにも本団体の活動は有益であり、継続してその運営を支援していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課名	こども未来課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成16年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) いずみおおつファミリーサポートセンター事業実施要綱			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 社会福祉法人 泉大津市社会福祉協議会			
(事業背景・目的) 核家族における労働者の増加と少子化への対応として、ファミリーサポートセンター事業による、多様化する子育て支援ニーズに応え、仕事と子育ての両立を支援する。						
(事業の内容) 育児サービスの提供者と育児サービスの依頼者からなる会員組織として「ファミリー・サポート・センター」を設立し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことを支援する事業を社会福祉協議会に委託するもの。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	9,807	10,325	11,297	9,633	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	2,200	2,132	933	1,333	
	府支出金			933	1,333	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	7,607	8,193	9,431	6,967	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		9,807	10,325	11,297	9,633	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		事業委託費				11,297

【事業の必要性】

事業の必要性	育児と仕事が両立できる環境づくりの一つとして必要な事業である。
--------	---------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
活動件数	件	793	337	405	370
会員数	人	627	575	574	600

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

依頼会員388人、提供会員95人、両方会員91人の会員数を獲得し、405件の預かり等の活動ができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	社会福祉協議会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	日々の活動状況等を把握出来るよう、独自で様式を作成した。
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもを預かってもらえる会員(提供会員、両方会員)が少ない。 講習会への参加が少ない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市が実施する子育て支援事業と位置づけ、育児と仕事が両立できる環境を整備することができた。
改革・改善策等の具体的内容	サービス提供会員を増やし、多様化するニーズにも応えられるよう講習会の内容を充実させる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	民間認定こども園運営補助事業				担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内において認定こども園を運営する社会福祉法人及び学校法人等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市民間認定こども園運営費補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 保育サービスの充実を図るため、民間認定こども園が実施する保育内容の充実を図るための事業を補助することにより、子どもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者の仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、もって、児童福祉の充実に資する。						
(事業の内容) 民間認定こども園が実施する泉大津市民間認定こども園運営費補助金交付要綱第3条及び別表に定める事業に対して補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	88,976	95,033	70,637	78,011	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	1,845	2,071	7,511	5,125	
	府支出金	49,120	50,503	33,511	33,125	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	38,011	42,459	29,615	39,761	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		89,523	95,580	71,184	78,558	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		民間認定こども園運営費補助金(7ヶ所)				70,637

【事業の必要性】

事業の必要性	民間認定こども園が実施する保育内容の充実を図るための事業を補助することにより、子どもの生活と健全な発達を保障するとともに、保護者の仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育て支援のため。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
事業実施率(実施事業数/(事業数×施設数))	%	71	71	73	80
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 要綱第3条及び別表に定める事業(事業数:8)のうち、運営事業、学校医手当加算、園外保育事業、延長保育事業については100%の実施状況にある。一方、障害児保育・軽度障害児対策については、入所児童によって増減するものであり、一概に成果を求めることは難しい。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間認定こども園等
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	より効果が上がるよう内容や基準額の精査が必要。ただし、健全な園運営に必要な補助でもあることから、効果だけでなく、近隣市町村の状況等を考慮する事。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国や府による補助事業の内容により影響される部分が多く、補助事業実施に伴う成果が取りにくい。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果(成果)の判断を踏まえ、現状を維持することが適切と評価されるため
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	認可外保育施設健康診断助成事業	担当課名	こども未来課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成15年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 認可外保育所に従事している職員			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市認可外保育施設従事職員健康診断事業費補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 認可外保育施設の保育の充実を図る為、認可外保育施設に従事する職員に対し、健康診断を実施することにより、利用する児童の衛生・安全を確保し、児童の健全育成に資することを目的とする。						
(事業の内容) 認可外保育施設を利用する児童の衛生・安全対策事業として、認可外保育施設の保育従事者及び調理担当職員の健康診断に要する経費の一部を補助金として交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	12	0	12	42		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	8		10	28	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	4	0	2	14		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		12	0	12	42		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金補助及び交付金				12	

【事業の必要性】

事業の必要性	認可外保育施設に従事する職員に対して、健康診断を実施することにより、利用する児童の衛生・安全を確保し、児童の健全育成に資するため。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
事業実施率(事業実施保育所数/無認可保育所数)	%	50	0	50	100
利用者数	人	3	0	3	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、利用する児童の衛生・安全を確保し、児童の健全育成を図ることができたと考える。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	当該助成事業について、連携先がないため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	職員健康診断業務	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	利用促進のため各認可外保育所に対し制度の説明を行い、保育士の健康管理が子ども達の衛生環境に大きく関わることについて啓発し、制度についての理解を得られた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助健診項目の内容を感染症(結核、赤痢、サルモネラ菌、O-157)の有無に限定していることから、通常の健康診断以外に受ける必要があること等が課題として挙げられる。又、保育士等の入れ替わりも多く、制度の周知の引継が行われていない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国の動向では認可外保育施設の整備や企業参入、保育ママ等を広めていくという方向性が示されていることから、本市も待機児童解消を含めた整備計画を新たに作成し、児童健全育成の観点からも健康診断補助事業等の拡大も視野に入れていることから、現状を維持することが適切と考えている。
	改革・改善策等の具体的内容	認可外保育施設に対し、補助金活用の周知徹底を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	病後児・体調不良児保育事業	担当課名	こども未来課
-----	---------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 病気又はけがの回復期にあり、集団保育が困難な場合及び保育中に体調不良となった児童等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市病後児・体調不良児保育事業実施要綱			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) (福)南海福祉事業会 南海かもめ保育園 (福)女子慈教寮 とれぞあ保育園			
(事業背景・目的)						
保育サービスの充実を図るため、病後児・体調不良児保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図り、もって、児童福祉の充実に資する。						
(事業の内容)						
保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育の困難な期間において一時的にその児童を預かり、保育を行う。また、保育中に体調不良となった場合、保育所における緊急的・保健的な対応を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,710	6,717	6,717	6,717		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	5,910	6,717	6,717	6,717	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	800	0	0	0		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	55	55	55	55		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	55	55	55	55		
総事業費(千円) ①+②		6,765	6,772	6,772	6,772		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		病後児体調不良児保育事業委託契約 (体調不良児対応型)				4,310	
		病後児体調不良児保育事業委託契約 (病後児対応型)				2,407	

【事業の必要性】

事業の必要性	子育てで親が最も困難を感じるのは子どもが病気の時である。子どもが病気をすると、親は非常に不安におちいり、社会で親を支える必要がある。子どもは、健康なときはもとより、病気のときにはより一層、身体的にも精神的にもケアされなければならない。保護者、子ども両方に必要な保育サービス事業である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
施設利用率(病後児) 受入児童数/受け入れ可能延児童数(980名)	%	2	1	3	3
施設利用率(体調不良児) 受入児童数/受け入れ可能延児童数(588名)	%	105	124	127	127
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成27年度においては病後児保育延べ 25名、体調不良児保育延べ746名の利用があった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	一部民間認定こども園にて実施
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	職員健康診断業務
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	利用促進のため啓発をし、制度について理解を得られた。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	季節・感冒の流行状況による利用状況の変動がある。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実際の利用者からは保護者の子育てと就労の両立には有用であるとの評価を得ている。
改革・改善策等の具体的内容	制度の有用性について啓発し、利用の促進を図るとともに、制度利用のハザードとなっている点について再度検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすかやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名					担当課名	
障がい児通所支援施設処遇改善事業					こども未来課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成20年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
①児童発達支援センター「こどもデイケアいずみ」入所児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図るため。(平成24年度より) ②児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所「自閉症児支援センターWave」の通所児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図るため。						
(事業の内容)						
①基準日(12月1日)における本市に住所を有する施設利用児童1人につき20万円を補助する。 ②基準日(8月1日)における本市に住所を有する施設利用児童1人につき14万円を補助する。(平成24年度より)						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,040	3,780	3,520	4,600		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	840	980	1,120	1,400	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,200	2,800	2,400	3,200		
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		3,040	3,780	3,520	4,600		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助金及び交付金				3,520	

【事業の必要性】

事業の必要性	障がいの早期療育を行う機会を提供することにより、以後の障がいの固定化を緩和し、自立を促すことができる。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
①センター利用児童数	人	11	14	12	16
②事業所利用児童数	人	6	7	8	10
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 本格的な早期療育の機会を提供することにより、子どもたちの将来にわたる自立の促進に寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	社会福祉法人と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	当施設の利用機会が得られるように、積極的に情報発信し、進路指導に努めている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当施設が本市から遠い。
---------	-------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の子どもたちが当施設に通うことが、子どもの自立促進や家族のケアにつながり、それ以後の進路指導もスムーズに受け入れてきているため。
改革・改善策等の具体的内容	適切な進路指導の機会(相談など)の充実	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上

事業名	健康ふれあいまつり事業	担当課名	こども未来課
-----	-------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的)						
ふれあい健康まつりを開催することにより、市民の健康意識の向上を促すとともに、子どもと大人の世代間交流を図る。また、保育所、幼稚園、認定こども園の就学前教育の交流を図る。						
(事業の内容)						
市民会館においてふれあい健康まつりを開催する。こどもフェスティバルにおける発表を通じて、保育所、幼稚園、認定こども園の就学前教育の交流を図り、各催し物により子どもと大人の世代間交流を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	1,277	1,325		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源			1,277	1,325		
人件費	正職員の年間延べ人数			0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	274	274		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	274	274		
総事業費(千円) ①+②		0	0	1,551	1,599		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		報償費				54	
		需用費				231	
		役務費				52	
		委託料				95	
	使用料及び賃借料				845		

【事業の必要性】

事業の必要性	子どもから高齢者まで医療費が増加しており、健康ウォーキングや健康診査なども実施しているふれあい健康まつりは市民の健康意識を高める機運をつくる場として重要なイベントとなっている。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
来場者数	人		3,350	3,000	3,500
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 「楽しかった」「毎年楽しみにしている」「検診を受ける良い機会となった」といった来場者の声が多数寄せられている。また、会場内で実施している「こどもフェスティバル」についても好評であることに加え、出演する児童自身も楽しみにしている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	催し物についてボランティア団体、消防、警察等と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	セーフコミュニティ活動のPRや、高齢者向けの自転車用ヘルメットの購入助成案内を実施するなど、当初の健康福祉部内の取組みから、他部局と連携した情報発信の場とすることができるようになった。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもの遊び場となるスペースが会場内に点在するなどわかりにくい面があった。来場者の動線に配慮した会場設置が必要。市民会館を会場としており、閉館後の開催場所について検討を要する。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民にも定着したイベントとなりつつあり、楽しみにしている人も多い。健康づくりの意識向上の機運を高める貴重な場として継続して実施していく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	健康21推進事業	担当課名	こども未来課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 保育所・認定こども園(長時間部)の児童			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 健康増進法第4条	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 笑顔で育ち育てられるまちをめざし、小児期より知識・予防を身につけることにより、活力ある保育所・こども園生活を送り、生涯を通じ心身豊かに育むことを目的とする。						
(事業の内容) 乳歯から永久歯への生え替わる4歳児及び5歳児に対し、新しく生えた永久歯をむし歯から守る方法として、フッ化物による洗口を行うもの。平成19年度より、公立幼稚園に所属する4歳及び5歳児を対象に行っていたが、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、就学前の児童に対する教育・保育の充実を図る一環として、その手法等について見直しを行い、平成27年度より、泉大津市歯科医師会の協力・指導を得ながら、公立保育所及び公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児についても対象とし、本市おける口腔衛生の向上を図るもの。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①		10	329	356		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金			329	356	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源		10	0	0			
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		0	10	329	356		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				75	
		需用費				254	

【事業の必要性】

事業の必要性	子どものむし歯は減少傾向にあるものの、もっとも有病率の高い小児疾患の一つであるむし歯をさらに減少させるべきであり、本市におけるフッ化物洗口の必要性は高いと考える。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
公立保育所、公立・民間認定こども園(2園)における実施者数	%	—	—	100	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) フッ化物洗口を利用したう蝕予防活動は、継続実施することによってその効果が図れるものであり、現行、数値による適正な効果測定を図ることは困難である。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間施設については、社会福祉法人と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特に該当なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本市で行っているフッ化物洗口事業は、現時点では、就学前児童のみが対象となっているため、小学校入学後のケアが継続されない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) フッ化物洗口は継続して取り組むことによって、新しく生えた歯を虫歯から守ることができる為、既に実施している児童については今後も継続して実施し続けるよう、又、未実施の児童についても、実施につながるよう保護者に理解を求めていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援	
事業名				団体等育成支援事業(こども未来課)		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市母子福祉会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市母子福祉会補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 泉大津市母子福祉会の活動を社会福祉協議会とともに支援することにより、母子家庭ならびに寡婦が互いに連携をとり、共に励ましあいながら、母子福祉の向上に努めることを目的とする。						
(事業の内容) 泉大津市在住の母子家庭ならびに寡婦をもって組織される泉大津市母子福祉会へ母子福祉大会(隔年実施)の開催を委託するとともに、当団体へ補助金を交付することにより、その活動を支援する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	167	301	174	372	大会委託は隔年実施(H26,H28)
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担						
一般財源	167	301	174	372		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	274	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	274	274	274	274	
総事業費(千円) ①+②		441	575	448	646	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		使用料及び賃借料				54
		負担金、補助金及び交付金				120

【事業の必要性】

事業の必要性	団体の活動により、母子・寡婦家庭の生活指導や就労支援、福祉増進が図られ、安定した生活を送っていくための支援として不可欠なものである。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
会員数	人	69	53	53	58
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 母子家庭等の集い等の会員間、他団体との交流により、同じ立場にある者同士の親睦を深め、情報交換し、悩みを相談し合うなど、生活の安定につながっている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	団体活動の支援について社会福祉協議会と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	補助額を90,000円から120,000円に見直し。(平成24年度)
----------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 母子・父子・寡婦の福祉増進は母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定される市の責務であり、本団体の活動も大きく寄与しており、引き続き支援していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	保育所維持管理事業、認定こども園維持管理事業	担当課名	こども未来課
-----	------------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市立保育所及び市立認定こども園		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) シルバー人材センター等		
(事業背景・目的) 保育サービスの充実を図るため、保育所及び認定こども園の円滑な運営に必要な施設の維持管理を行うことにより、こどもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者の仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、児童福祉の充実を図る。					
(事業の内容) 保育所や認定こども園の施設及び整備など、園所の円滑な運営に必要な維持管理等を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	31,358	27,723	66,363	72,288		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	31,358	27,723	66,363	72,288		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	2,735	2,735	2,735	2,735		
総事業費(千円) ①+②		34,093	30,458	69,098	75,023		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				25,715	
		役務費				2,611	
		委託料				38,037	

【事業の必要性】

事業の必要性	児童の安全を確保するために、施設の管理は必要と考える。
--------	-----------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
保育所及び認定こども園 運営率: 年間に正常な運営をした日数 年間運営日数	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
建物の老朽化が進んでいる中で、園所の運営に必要な最低限の施設維持管理は堅持している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	建物の老朽化が激しく、維持管理に必要な予算も限られているため、可能な範囲で職員が時間を作り修繕を行っている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	建物の老朽化が激しく、簡易修繕だけでは対応できなくなっている。今後、大規模修繕や改築等が必要になると考えられる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が加速度的に進行する中で、保育所及び認定こども園の維持管理も比例するかたちで増大するが、大規模な改修工事を行うことで、維持管理の対象が減少することが見通されるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ひとり親家庭医療助成事業	担当課名	こども未来課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和55年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 離婚、死亡、未婚での出産等により18歳年度末までの児童を養育する市内在住のひとり親家庭の父又は母とその児童			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 東大阪市ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)		
(事業背景・目的) ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。						
(事業の内容) ひとり親家庭に係る医療費について、一医療機関当たり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。所得制限あり。)						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	67,383	69,663	64,892	69,699	ひとり親家庭医療費等助成事業補助金(補助率1/2)
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	33,518	34,279	32,603	34,987	
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	受益者負担					
	一般財源	33,865	35,384	32,289	34,712	
	正職員の年間延べ人数	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	3,282	3,282	3,282	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	513	513	513	
人件費合計 ②	3,795	3,795	3,795	3,795		
総事業費(千円) ①+②		71,178	73,458	68,687	73,494	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				104
		役務費				1,895
		扶助費				62,893

【事業の必要性】

事業の必要性	経済的に不安のあるひとり親家庭にとって医療費の負担は大きく、その生活の安定と児童の健全な育成を図るためにも本事業は不可欠なものである。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
年間助成延べ件数	件	25,116	24,899	24,160	
年間助成総額	千円	64,982	67,371	64,549	
助成1件当たりの額(助成総額/助成延べ件数)	円	2,587	2,705	2,671	

(指標を設定できない理由)

必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。

(具体的な事業の成果)

ひとり親家庭の経済的な支援として不可欠なものであるが、その事業効果を数値化して計ることが難しい。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	当該事業の趣旨に合わないため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	子ども医療助成事業
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり <input type="radio"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	家族形態の多様化といった近年の社会情勢の変化により、今後対象者が増え、市の財政負担が増加していく可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり親家庭の自立に向けた安定した生活には不可欠な事業であり、また、府の補助事業として府内一律で実施しているものであるため、継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	子ども医療助成事業	担当課名	子ども未来課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 小学6年生修了(12歳の年度末)までの市内在住の児童			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市子どもの医療費の助成に関する条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。						
(事業の内容) 小学6年生修了までの子どもに係る医療費について、一医療機関当たり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。)						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	153,824	176,687	223,658	219,252	[国]地方創生交付金	
	財源内訳(千円)	国庫支出金			24,594		
		府支出金	40,317	37,546	60,089	62,712	[府]乳幼児医療費等助成事業補助金(1/2)
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					[府]乳幼児入院食事療養費助成事業補助金(1/2)
一般財源	113,507	139,141	138,975	156,540			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	[府]システム改修費補助金(1/2)	
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,368	[府]新子育て支援交付金	
	人件費合計 ②	4,103	4,103	4,103	4,103		
総事業費(千円) ①+②		157,927	180,790	227,761	223,355		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費					288
		役務費					9,039
		委託料					764
		扶助費					213,567

【事業の必要性】

事業の必要性	子どもを安心して産み育てられる環境づくりとして、医療費に係る経済的支援は有効なものであり、子育て世帯にとっては必要不可欠なものである。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
年間助成延べ件数	件	84,764	93,235	116,497	
年間助成総額	千円	146,423	168,531	213,567	
助成1件当たりの額(助成総額/助成延べ件数)	円	1,727	1,807	1,833	
(指標を設定できない理由) 必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。					
(具体的な事業の成果) 子育て世帯にとって、医療費に係る負担は大きなものであり、その一部を助成することは子育て支援施策として有効なものであるが、その効果を数値化して計ることは難しい。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	当該事業の趣旨に合わないため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり <input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	段階的に対象年齢を引き上げている。 直近では 平成25年10月 通院:小2まで 入院:小6まで 平成26年 7月 通院:小3まで 平成27年 4月 通院:小6まで
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育て世帯の受診に係る経済的負担の軽減により、早期受診を促し重症化防止にもつながっているものと考えますが、市単費分も増加しており、財源の確保が困難となっている。また、市町村事業であるため、住んでいる市町村によって格差が生じることとなる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援として効果があり、有意義な施策であるため継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容	更なる対象年齢の拡大については、一定の財政負担を強いることになることから、慎重に検討していく必要がある。また、全国の市町村で格差があるため、国の制度として確立し、全国一律となるよう、国・府へ引き続き要望していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	認定こども園耐震化事業	担当課名	こども未来課
-----	-------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市立認定こども園			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 株式会社 URリンクージ 西日本支社他		
(事業背景・目的) 保育・教育施設の耐震化等を図り、入所児童の安全と良好な保育・教育環境を確保する。						
(事業の内容) かみじょう認定こども園における幼児棟の耐震二次診断業務を行うほか、くすのき認定こども園における幼児棟耐震改修工事を行うもの。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	6,953	4,243		
	財源内訳(千円)	国庫支出金				2,121	
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源			6,953	2,122		
人件費	正職員の年間延べ人数			0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	2,735	2,735		
総事業費(千円) ①+②		0	0	9,688	6,978		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				4,509	
		工事請負費				2,444	

【事業の必要性】

事業の必要性	近年発生している大型地震の影響、あるいは同規模以上の大型地震が今後発生する可能性も示唆されており、耐震に対する市民の関心も高まっている。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
市立認定こども園(2施設)のうち耐震性を確保している施設の割合	%	—	—	50	100
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 耐震対策が実施されることにより、安全で安心のできる施設での保育・教育が可能となった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	耐震改修工事を外部委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	耐震化に関する事業全般	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	民営保育・教育施設と併せて、安全な施設の実現を目指し、耐震化を進めていく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の機能性の確保、施工性、経済性の観点により、関連部署との連携を図りながら、今後においても耐震化に取り組む必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	子育て応援事業	担当課名	こども未来課
-----	---------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 就学前児童の保護者等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 株式会社 スマートバリュー 他			
(事業背景・目的)						
子育て世帯に行政情報が行き届かないことを防ぎ、妊娠・出産・育児における切れ目のない支援を、住民に漏れなく届けるための情報発信の仕組みを構築する。 情報構造設計を取り入れて分かりやすくするだけでなく、市民が「取りに行く」従来の情報発信から、市民に「直接届ける」情報発信にシフトし、効率的な情報発信を実現し、こどもを産み育てやすいと感じられるまちづくりをめざし、少子化対策を行うとともに、若い世代の定住促進を行う。						
(事業の内容)						
スマートフォンアプリ及びポータルサイトにより、子育て関連に関する情報を集約・一元化して発信することで、泉大津市における子育て世代への支援を充実させる。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	0	0	4,482	1,296	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 4,482千円
	財源内訳(千円)			4,482		
	国庫支出金					
	府支出金				1,296	
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	正職員の年間延べ人数			0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	-	274	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	0	0	0	274	
総事業費(千円) ①+②		0	0	4,482	1,570	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料(子育てポータルサイト作成業務委託)				4,352
		印刷製本費(子育て応援アプリ啓発チラシ)				130

【事業の必要性】

事業の必要性	スマートフォンを通じた子育て情報を求める子育て世代のニーズは高く、利用者の立場に立った子育て情報の発信を行うアプリケーションの運用を継続していく必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
アプリのアカウント数		—	—	171	1,600
ポータルサイトへのアクセス数		—	—	1,832	240,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
 子育て応援アプリ及びポータルサイトの普及促進を行うことにより、現在の子育て世代のニーズに応じた情報発信を行うことができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	当該事業全体を外部委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	電子媒体により情報発信関係の事業	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育てに関する情報が、身近に、瞬時に発信されるため、提供する情報の新鮮度は常に保つ必要がある。また、本アプリ等を使い、更なる利便性を図るため、掲載する情報の傾向を把握する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育てに必要な情報は広報紙、ホームページ、フェイスブックや子育てガイドブックなどを通じて発信しているが、利便性に富む、スマートフォンを通じた子育て情報を求める子育て世代のニーズは高く、利用者の立場に立った子育て情報の発信を行うアプリケーションの運用を継続していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供	
事業名				幼稚園維持管理事業		担当課名	子ども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校			(具体的な事業(補助)対象者) 幼稚園児
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)
(事業背景・目的) 幼稚園施設は、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が進み、安全対策が必要となっている。また、近年、他市においては幼稚園に不審者等が侵入するなど、園児や教職員の安全確保や通園路における交通安全などが課題となっており、幼稚園環境における安全・安心の取り組みが必要となっている。				
(事業の内容) 幼稚園児の安全・安心な学習環境の確保のために、園舎の改修や修繕等を実施するとともに、幼稚園の正門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより不審者の侵入を未然に防止するなど、園児の安全確保に取り組んでいる。				

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	47,080	19,678	13,191	16,138	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	19,064	19,678	13,191	16,138	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.9	0.90	0.90	0.90	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	4,923	4,923	4,923	4,923	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	4,923	4,923	4,923	4,923	
総事業費(千円) ①+②		52,003	24,601	18,114	21,061	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				7,405
		役務費				4,156
		委託料				1,630

【事業の必要性】

事業の必要性	幼稚園施設は、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況であることから、安全面や機能面の向上を図っていく必要がある。また、他市においては幼稚園に不審者等が侵入するなど、園児や教職員の安全確保や通園路における交通安全などの充実が求められている。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
不審者の侵入件数	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 幼稚園の正門の適正な管理と来園者の受付・確認を行うことにより、不審者の侵入を防止することができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	保育所、認定こども園の事業		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通報装置(H14～) ・校門見守り員の配備(H17～)
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	幼稚園施設については、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な課題となっている。また、限られた予算内において、年次計画的かつ可能な限り早急に、安全面や機能面の改善を図ることが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 年次計画的かつ可能な限り早急に改善が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	耐震化等については、公共施設の適正配置の観点からも、長期的な視野をもって、今後の施設のあり方を検討し実施するところ。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供	
事業名				児童等健康管理事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 幼稚園児・教職員	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校保健安全法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) (医)恵生会 外	
(事業背景・目的) 幼稚園における園児及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、園児等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
(事業の内容) ・園児・教職員の健康保持増進に関すること(学校医等の配置、各種健康診断の実施及び委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター等)				

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	48,712	9,816	6,347	6,542		
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金	77					
	府支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
人件費	受益者負担	3,510	304	284	112		
	一般財源	45,125	6,314	6,063	6,430		
	正職員の年間延べ人数	1.0	1.00	1.00	1.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,470		
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0			
人件費合計 ②	5,470	5,470	5,470	5,470			
総事業費(千円) ①+②		54,182	15,286	11,817	12,012		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		報酬				4,675	
		報償費				328	
		需用費				246	
		役務費				87	
		委託料				783	
		負担金、補助及び交付金				228	

【事業の必要性】

事業の必要性	法に定められた各種健康診断の実施など、園児・教職員の健康保持・保健管理を行うとともに、管理下での怪我や特定の疾病に対する適切な処置、保護者の経済的な負担軽減を図るものとして必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値

(指標を設定できない理由)

健康の保持・保健管理のために実施そのものが法で定められた健康診断や園管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難である。

(具体的な事業の成果)

各種健(検)診の実施により、園児・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入などにより、特定の疾病や園管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	健康診断業務のうち一部を既に業務委託
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	職員健康診断業務	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興センターの給付金について、支給事務の透明化と学校事務の負担軽減を図った。 ・予算措置にあたって、従前から学校給食事務に係る予算が含まれていたことから、経費区分の整理を行い、事業費の明確化を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員対象の健(検)診について、より効果的な実施方法の検証 ・AEDのパッドやバッテリーの交換時期、AED本体の更新時期が園によって異なることから、効率的な管理方法の確立
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、幼稚園、健康福祉部、教育委員会、医師のより一層の連携により、園児・教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善策等の具体的内容	教職員対象の健(検)診について、実施日程の拡大など、授業など教育活動を踏まえ、より受診しやすい環境を整えられるよう検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供	
事業名				健康21推進事業		担当課名	子ども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 幼稚園児・教職員		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 国における健康日本21の趣旨を踏まえ、小児期より健康についての知識・予防を身に付けることにより、活力ある学校園生活を送り、生涯を通じ心身豊かに育むことを目的とする。					
(事業の内容) 健康泉大津21の取組み分野の1つである「歯科保健」において、小児期からの取組を推進するため、泉大津市フッ化物洗口推進検討委員会を設置し、口腔衛生の知識、予防の普及と啓発指導を行う。現在、市立幼稚園在園児を対象に一次予防として歯や口腔の健康維持に有効なフッ化物洗口を実施している。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	160	213	143	158	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金			143	158	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	160	213	0	0	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.1	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	547	547	547	547	
総事業費(千円) ①+②		707	760	690	705	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		報償費			40	
		需用費			103	

【事業の必要性】

事業の必要性	幼児期にフッ化物洗口を実施することにより、う歯(虫歯)の予防に効果がある。
--------	---------------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度 実績値	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値

(指標を設定できない理由)
 現行、数値による適正な効果測定が困難である。

(具体的な事業の成果)
 市立幼稚園在園児に対し、フッ化物洗口を家庭での努力と併せて実施することにより、う歯(虫歯)への罹患の改善が期待される。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特に該当なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在は市立幼稚園在園の4、5歳児を対象に実施しているが、更にフッ化物洗口の効果を有効なものとするため、公立小中学校への対象年齢者の拡大が課題。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歯科医師会と幼稚園教職員の連携により、全市立幼稚園においてフッ化物洗口を実施しており、歯と口腔の健康維持のため、今後も引き続き実施していくことが必要である。
改革・改善策等の具体的内容	就学前児童への歯科衛生事業を円滑に実施するため、健康福祉部、教育委員会及び泉大津歯科医師会と連携し、市立幼稚園在園児(4、5歳児)に加え、市内保育所(公立・一部民間を含む)においても実施する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	母子保健健康診査事業(ST相談会)	担当課名	健康推進課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) メディケアリハビリ			
(事業背景・目的) ことば・のみこみ・きこえの心配がある乳幼児とその保護者に、専門的な視点で助言・指導を行うとともに、受診や訓練等が必要な乳幼児に対して、早期に医療機関等の紹介を行うため実施。						
(事業の内容) 年4回、予約制で実施。言語聴覚士による①ことば・のみこみ・きこえに関する保護者からの相談に対して、助言、指導を行う。②相談者に対して、内容に応じた必要な情報や資料の提供、紹介状の作成を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	60	60	60	60		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	60	60	60	60		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	22	22	22	22		
	人件費合計 ②	22	22	22	22		
総事業費(千円) ①+②		82	82	82	82		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				60	

【事業の必要性】

事業の必要性	ことば・のみこみ・きこえを心配する乳幼児・保護者に必要な助言や指導を行うことで、育児に対する不安を軽減したり、早期に医療機関の受診勧奨を行い、適切な訓練を受けることで、言語に関する障がいの早期発見につなげることができる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
言語相談受診数	人	18	15	20	20
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 相談の結果、4人に紹介状を発行し、適切に医療につなげることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	医師会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし。
---------	-------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 保護者からの相談希望も多く、医療にかかるまでもなく、言語(ST)に関して専門家に気軽に相談できる唯一の場であり、その結果、医療につなげることを実施していることから、今後も継続していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	母子健康管理事業(妊娠・出産・子育てシームレスケア事業)	担当課名	健康推進課
-----	------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 妊娠期～子育て期			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 母子保健法 子ども・子育て支援法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	

(事業背景・目的)

背景:子ども虐待による死亡事例等の検証結果等(第10次報告)では虐待による0日、0か月死亡は0歳児死亡事例の約半数を占めるとの報告があり、その背景に望まない妊娠などの問題がある。本市では従来より泉大津市周産期虐待予防ネットワークシステムにより医療機関と密に連携を行い妊娠中からのハイリスク者の支援に努めているが、妊娠中のすべての妊婦の支援ではなかった。目的:妊娠中からの支援を強化し、相談体制を充実させ、地域で安心して出産、子育てできるような仕組みを構築することで、虐待予防及び妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を図る。

(事業の内容)

利用者支援事業+妊娠・出産・包括ケア事業
 ・母子健康手帳の発行(面接)・相談支援、サービスの提供や調整を行う。また、支援の必要な妊婦には家庭訪問や医療機関との連携を行う。(子育てコンシェルジュや発達コンシェルジュの配置)
 ・妊娠初期・中期・後期に「妊娠応援レター」を送付
 ・訪問や教室、子育て広場などの相談事業との連携(両親教室、妊婦・産婦訪問・新生児訪問、7か月児育児相談、乳幼児育児相談会、離乳食講習会、子育て広場)
 ・支援が必要な場合、他機関と連携。サービスの紹介、調整。

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	10,108	8,416		
	財源内訳(千円)	国庫支出金			4,082	2,985	
		府支出金			2,838	2,445	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源			3,188	2,986		
人件費	正職員の年間延べ人数			1.70	1.70		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数			1.30	1.30		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	9,486	9,486		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	2,912	2,912		
	人件費合計 ②	0	0	12,398	12,398		
総事業費(千円) ①+②		0	0	22,506	20,814		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		賃金・旅費・嘱託報酬・報償費				6,114	
		需用費・備品購入費				1,458	
		役務費				116	
		委託料				150	
		工事請負費				2,270	

【事業の必要性】

事業の必要性	当事業は子育て支援のスタートである妊娠届出時からの相談支援を体系化することで、産後の虐待予防につなげ、また安心して妊娠・出産・子育てが行える、切れ目ない支援(シームレスケア体制)を構築するものであり、必要性は高い。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
母子健康手帳発行数	人	625	677	643	650
「応援レター」を送付した妊婦で、こんにちは赤ちゃん訪問時の質問票で「育児は楽しいと思うか」で「楽しい」と答えた人の割合	%	—	—	89	95
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成28年4月より、母子健康手帳の交付を保健センターに一元化するため、平成27年10月より周知をおこない段階的に実施。また、妊娠中に「応援レター」を900通送付。妊娠中からの電話や訪問指導など相談支援体制の強化により、早期支援が行え、産後も育児を前向きにとらえ、産後の育児不安の軽減につなげることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府医師会、大学など
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり		可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度より妊娠・出産・子育てでシームレスケア事業として、従来の訪問や教室などの事業を体系化し、ライフステージに応じた切れ目ない支援体制づくりを行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成27年度より子育て支援のスタートである、妊娠期の支援体制を強化し取り組みを行ったが、他課が実施しているおやこ広場など、地域の子育て拠点との連携を行い、市全域の重層的な子育て支援体制づくりが必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 妊娠期からの予防的支援及び、産後の早期支援は虐待予防に重要であるため、事業の継続は必要である。また、市民が相談しやすい窓口として周知強化していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	上記事業を市民が相談しやすい窓口として、国で示されている総合的相談支援を提供するワンストップ拠点＝「子育て包括支援センター」として位置づけ実施する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	母子健康管理事業(特定不妊治療助成金)	担当課名	健康推進課
-----	---------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的)						
特定不妊治療をうけた夫婦を対象に、助成金を交付することで、経済的および精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進することを目的とする。						
(事業の内容)						
大阪府不妊に悩む方への特定治療支援事業による承認を受けた者を対象に、特定不妊治療1回に要した費用から、大阪府の助成金の額を控除して得た額で、5万円を限度に1会計年度あたり1回の助成。						

【事業費】

項目/年度		H25決算額	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,693	2,485	3,196	4,500	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	2,693	2,485	3,196	4,500	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.01	0.01	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	56	56	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	224	224	
	人件費合計 ②	279	279	280	280	
総事業費(千円) ①+②		2,972	2,764	3,476	4,780	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金 補助金及び交付金				3,196

【事業の必要性】

事業の必要性	助成金を交付することで、経済的、精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進するために必要である。また本市は結婚、妊娠、出産、育児と切れ目ない支援を展開する上でも、継続していく必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
申請件数	件	57	52	65	90
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 特定不妊治療を行い、妊娠し、出産した者は3割程度であるが、内9割ほどは子育てを本市で定住して行っている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	個人に対する助成金のため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	不妊治療のホームページに、不育症を含めた相談機関などがリンクできるようにした。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	大阪府では平成26年度より43歳未満で通算6回(年間回数、通算期間を制限なしにした)。不妊治療は年齢的な拘束が大きいため、本市の事業内容も見直す必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 妊娠・出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢、治療により出産に至る確率がより高い年齢に、必要な治療がうけられるようにすることが必要であり、国基準の対象者と内容に変更する必要あり。また、平成28年1月20日より、国の制度改正があり、初回助成額の拡大、及び男性の不妊治療の助成の拡大が実施されたため、市でも男性の不妊治療助成を開始するか、他市町村の調査が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度より変更(国(府)基準)。 治療開始の年齢が40歳未満・43歳になるまでに通算6回まで 40歳以上43歳未満・43歳になるまでに通算3回まで 43歳以上・なし	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てる環境づくり

事業名	発達支援事業	担当課名	健康推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 主に就学前の乳幼児とその保護者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 母子保健法 児童福祉法 発達障害者支援法			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) (背景)就学などライフステージがかわると、子どもや、家族への支援が途切れ、断片的な関わりになっていた。そのため、関係機関などが連携し、切れ目のない支援体制づくり(シームレスケア)が必要になった。 (目的)発達障がいや発達への課題の早期気づき及びシームレスケア体制により、個々の発達を育み、保護者が安心して子育てができる。						
(事業の内容) 発達支援シームレスケア体制構築のため、①発達に支援を要する子どもへの早期気づき・早期支援、②発達障がいの理解、③家族支援④切れ目ない支援体制づくりを基本方針とし、発達相談や出張相談、わんわん教室、ばんぶー教室などの相談支援事業や家族支援のためのペアレントとレーニング、人材育成のための巡回相談や研修会を実施。また周知、啓発のための講演会の開催や切れ目ない支援体制構築のための発達支援ネットワーク会議等の開催や情報の一元化のための「わたしノート」の作成と活用などを行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	1,670	4,446		
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金						
	府支出金			1,635	4,406		
	地方債						
	その他特定財源						
人件費	受益者負担			35	40		
	一般財源			0	0		
	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	3.7	3.7		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.02	0.02		
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	20,367	20,367		
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	45	45			
人件費合計 ②	0	0	20,412	20,412			
総事業費(千円) ①+②	0	0	22,082	24,858			
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		賃金				1,218	
		旅費				66	
		報償費				152	
		需用費				143	
		備品購入費				92	

【事業の必要性】

事業の必要性	発達に支援が必要な子どもへは、個々に応じた支援を早期に始めることが重要である。また、適正な療育や周囲の関わりが、思春期以降の二次障害の防止へとつながり、事業を実施する必要性が大きい。また育てにくさなどより虐待のリスクもあるため、家族支援も重要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
発達相談件数	人	—	—	745	800
18か月児健康診査後の発達フォロー教室(わんわん教室)参加実人数	人	—	—	59	60
わたしノート配布数	人	—	—	—	76

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

①発達の早期気づきと早期発達支援：一般相談を就学以降も実施。保育所・幼稚園などへの出張相談の開始。発達支援教室を通じた相談支援を実施し、相談支援体制の整備が図れた。②発達障がい理解の促進：シームレスケア構築啓発講演会(関係者向け1回、保護者向け1回)開催。課内及び福祉部内の関係機関の職員などの勉強会を開催し啓発・周知・人材育成(研修)が図れた。③家族支援：ペアレントトレーニングや親の会、家族交流会の実施。④切れ目ない支援体制づくり：関係機関との連携体制の整備ができた。相談連絡票による相談支援の開始(保育所・幼稚園など)。教育委員会(小学校)・保育所・幼稚園などにおける就学相談、就園支援委員会時の発達検査結果等の情報共有体制の確立。また、「わたしノート」(サポートブック)の改訂及び関係機関との調整を行い、情報の一元化が図れた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	大阪府の発達支援事業及び発達支援事業施設
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり <input type="radio"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月より、保健センターに「発達支援担当」を設置し、こどもの発達支援(相談支援を中心に)を他部門、他機関と連携しながら、切れ目なく支援していく体制を構築。 発達支援シームレス強化会議の開催(庁内関係機関) こども未来課で実施していた保育所等の巡回相談や家族交流会などを保健センターに移管。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	さらなる、教育委員会との支援の連携、支援体制の確立。また、療育体制の整備、支援者の支援技術の向上。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業の拡充を図りながら実施する。発達に支援を要する親子の切れ目ない支援を実現させるためには、当該事業の実施は必須であり、基本施策①～④の取り組みの拡充、強化を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度新たな取り組み ・相談支援体制の拡充・強化 2歳6か月児発達相談会 発達相談の対象拡大(小学6年生まで) ・情報の一元化の推進:改訂版「わたしノート」の活用	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	1	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	担当課名	生涯学習課
-----	--	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和54	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒等 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 学校		(具体的な事業(補助)対象者) 小学校下校後、保護者が就労等により家庭にいない児童			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 児童福祉法第21条の9及び10	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 留守家庭児童の安全確保と生活指導を行い、青少年健全育成を図る。						
(事業の内容) 各小学校に学童保育を開設し、放課後に生活指導や生活習慣等の習得を図る。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	69,672	72,264	91,636	102,937	指導員(嘱託・臨時職員)の人件費は事業費総額に計上	
	財源内訳(千円)	国庫支出金			18,559		22,091
		府支出金	27,653	28,896	18,559		22,091
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	27,862	28,846	32,992		36,000
一般財源	14,157	14,522	21,526	22,755			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70		
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,735		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,197	1,197	1,197	1,197		
	人件費合計 ②	3,932	3,932	3,932	3,932		
総事業費(千円) ①+②		73,604	76,196	95,568	106,869		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		報償費・旅費・報酬・賃金			87,427		
		需用費・役務費			1,892		
		使用料及び賃借料			25		
		備品購入費			1,265		
		負担金・補助及び交付金			51		
委託料			976				

【事業の必要性】

事業の必要性	保護者の就労、疾病等により、放課後に保護者がいない家庭の児童において、放課後の安全確保や生活指導等の適切な育成を行うための事業として必要な事業であるとする。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会の実施	回	2	2	10	12
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会参加助成対象者の拡大	人	2	5	8	10
大学・他団体と連携したイベント回数	回	-	-	10	12
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 保護者が安心して児童を通わせることができるよう指導員資質を向上させる研修を行い、プログラムの充実については、小学校の先生や遊びの講師を招き、長時間開設時の遊びの質の向上が図れた。また、地域の人を指導者とした泉大津市無形文化財である踊り・遊びを通じた防災プログラム・他課の事業等にも参加し事業運営の充実が図れた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input checked="" type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	民間委託や地域の人的資源、包括連携大学
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学生ボランティアの積極的な受入・地域や団体と遊びを通じて関わりを増やした。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子ども・子育て新制度施行により留守家庭児童会利用者の対象学年が6年生までになり、小学校に就学する全ての者が対象になり、また共働き家庭が増加の一途をたどっていることから申込者数も増加している。一方で施設面では受入または運営面において十分確保できていない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 留守家庭児童会に対するニーズは高い
改革・改善策等の具体的内容	放課後子ども教室との連携を進めるとともに、他市の動向を踏まえ、検討する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	団体等育成支援事業(高齢介護課)	担当課名	高齢介護課
-----	------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内で居住する者で組織された各種社会福祉団体(民生委員児童委員協議会・原爆被害者の会泉北会・赤十字奉仕団・BBS会・更生保護女性会・保護司会・献血推進協議会)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会福祉団体補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 地域福祉活動の担い手となる人材の発掘・育成とともに、地域福祉の増進を目指し地域福祉活動を行う社会福祉団体に対し支援を行い、地域福祉の向上を図る。					
(事業の内容) 地域福祉の増進を目指して、各種社会福祉団体が行う活動に対し、補助金による支援を行う。補助金額は予算の範囲内で市長が定める。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,580	3,580	3,580	3,630	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	154	154	107	153	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	3,426	3,426	3,473	3,477	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	167	167	167	167	
総事業費(千円) ①+②		3,747	3,747	3,747	3,797	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				3,580

【事業の必要性】

事業の必要性	地域福祉活動の担い手を発掘、育成し、地域福祉の向上を図るため、各種社会福祉団体の活動を支援していくことは妥当と思われる。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
補助金交付団体	団体	7	7	7	7
会員数	人	558	542	548	560
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 各種社会福祉団体の活動方針・目的の実現に向けた活動への助成・支援により、団体活動がより活発化し、さらなる地域福祉の増進につながっている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	各種団体支援のための補助金であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	各団体の前年度の事業報告、決算書等により、補助額の決定を行った。 平成22年度より、軍恩泉大津会への補助金は休止。(平成24年度に団体も解散)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	活動実績の把握はできるものの、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会福祉事業を実施する各種団体の中でも、公共性が高く、継続的な活動を行うことにより成果が期待できるものであることから、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
改革・改善策等の具体的内容	事業報告、決算書等を精査し評価したうえで、補助額を決定していくこととする。	

事務事業評価

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	ふれあいバス運行事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 60歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ふれあいバス運行事業実施要領	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(委託先等) (一部派遣元)大阪府シルバー人材センター協議会		
(事業背景・目的) 高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の社会参加の促進を図る。						
(事業の内容) 60歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者を対象に社会参加促進のため、総合福祉センターを起点として、市内の福祉施設等を循環する乗合バスを1日南回り北回り中回りそれぞれ5便ずつ運行している。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,735	3,792	3,521	14,106		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	3,735	3,792	3,521	14,106		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	837	837	837	837		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	837	837	837	837		
総事業費(千円) ①+②		4,572	4,629	4,358	14,943		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				1,709	
		役務費				69	
		使用料及び賃借料				1,743	

【事業の必要性】

事業の必要性	利用者の中には、特定の場所への移動手段として定着している面もあり、高齢者、障がい者等の社会参加を促すためにも必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
年間利用者数	人	26,557	29,693	30,829	31,000
一日当たりの平均利用者数	人	108	121	126	127

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

利用対象者である高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の市内公共施設等への移動手段として、一定の効果がある。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
○ 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	他の民間交通機関との連携等
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年6月より運行形態の見直し及び委託から自主運営に変更した。 平成24年3月より運行経路と時刻表の見直しを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者のニーズは多種多様であり、さらなる利便性の向上に向けて整備を進めていく必要があるが、バスの乗車定員もあるため、利用者数についてはこれ以上の増加は見込めない。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 中回りを追加し利便性の向上が図れたため、現行どおり継続実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	日常生活自立支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 社会福祉協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会福祉法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 知的障がい者、認知症高齢者、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方のために、福祉サービスを利用する際の援助や日常的な金銭管理の援助などを行い、地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。						
(事業の内容) 社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助金により支援を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	7,672	9,531	8,106	10,611	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	7,672	9,531	8,106	10,611	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	167	167	167	167	
総事業費(千円) ①+②		7,839	9,698	8,273	10,778	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				8,106

【事業の必要性】

事業の必要性	認知症高齢者も増加の傾向にあるなか、判断能力が十分でない方が、地域での自立した生活を継続していくために必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
相談件数	件	158	106	106	
金銭管理契約者件数(年度末時点)	件	54	62	62	

(指標を設定できない理由)
 事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。

(具体的な事業の成果)
 日常生活を営む上で必要となる事項について、自己判断のみでは困難である知的障がい者、認知症高齢者、精神障がい者などが契約によりサービスを利用することにより、住み慣れた地域で生活を継続することが可能となる。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	対象者への支援・情報共有について、関係各機関と連携している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	申請窓口は社会福祉協議会であるが、事業内容の周知・対象者の把握等については関係各課やCSW、各種団体とも連携し、認知症等で判断能力が不十分な高齢者が安心して地域で生活が送れる環境作りに努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	支援を必要とする方が増加傾向にあり、その背景や事情も複雑多様になっており、支援に当たるスタッフの人員確保や資質の向上が求められる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業主体である社会福祉協議会は、地域福祉活動において要の存在であり、支援を要する人が地域で自立した生活を継続していくためにも、現行どおり補助金による支援を行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	小地域ネットワーク事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 社会福祉協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 日常生活を行う上で援護が必要な地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等に対し、市内小学校区の小地域において近隣住民によるネットワークを構築し、支援・連携により日常的サービスや在宅福祉サービスの提供など、援護が必要な人が在宅で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。						
(事業の内容) 地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が孤立することなく生活できるよう、地区福祉委員会が中心となって近隣住民等の参加協力を得ながら実施する個別援助活動やグループ援助活動及び社会福祉協議会が行うネットワーク推進事業として、ふれあい会食会、いきいきサロン、子育て支援、世代間交流等の活動及び地区福祉委員会に対する指導並びにこれらの活動を促進させるコミュニティワーカー活動に対する補助金を社会福祉協議会へ交付する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	4,667	4,707	4,707	4,707		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	4,667	4,707	4,707	4,707	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	167	167	167	167		
総事業費(千円) ①+②		4,834	4,874	4,874	4,874		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				4,707	

【事業の必要性】

事業の必要性	住み慣れた地域において孤立することなく安心して生活できる地域社会づくりを目指し、地域住民同士のつながりを構築していくために必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
地区福祉委員会数	地区	9	9	9	9
個別援助(見守り友愛訪問)活動	回	16,595	16,157	15,802	
グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流等)のべ参加人数	人	12,312	11,173	12,833	

(指標を設定できない理由)

事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。

(具体的な事業の成果)

小地域ネットワーク活動により、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が、孤立することなく地域との関わりをもちながら安心して生活できる効果を発揮し、地域住民同士のつながりの構築に寄与している。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	老人クラブ等、各福祉団体と連携している
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業活動の促進を図るため、社会福祉協議会の機構を改編し、地域担当のコミュニティーワーカーを配置した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することで、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人の市民福祉の向上が図られるとともに、地域住民の参加と協力による地域社会づくりに多大な効果があり、中心となる社会福祉協議会への補助金による支援を現行どおり実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	地域ボランティア活動事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和63年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
地域福祉の担い手である住民のボランティア活動を育成・支援するとともに、ボランティア派遣のコーディネートを行う。						
(事業の内容)						
ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会へ補助金による支援を行う。 ボランティアセンターの事業内容は、ボランティアに関する相談やニーズ調整を行い、ボランティアの人材育成・確保に向け、ボランティア養成講座や小学生を対象としたボランティア体験学習、現在活動中のボランティアに対する研修会等を実施する。さらに、市民にボランティア活動について啓発を行うため、ボランティア情報誌を発行する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,470	3,860	3,878	4,212		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	2,470	3,860	3,878	4,212		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	167	167	167	167		
総事業費(千円) ①+②		2,637	4,027	4,045	4,379		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				3,878	

【事業の必要性】

事業の必要性	市民活動やボランティア活動に関心が向けられる中、ボランティア活動に対する要請とともに、人材育成や啓発活動の必要性が高まっている。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
ボランティア研修会参加者	人	30	25	23	
ボランティア派遣	件数	210	186	454	

(指標を設定できない理由)

事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。

(具体的な事業の成果)

市民活動やボランティア活動に関心が向けられる中、ボランティアを育成し、ニーズに応じたボランティアの派遣を行っている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	社会福祉協議会への活動補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	24～26年度の3か年で、地域ニーズが高い介護予防ボランティアの立ち上げ支援を行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、ますます関心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要性が高まると考えられることから、ボランティアを活用した地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会へ継続して補助金による支援を実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	福祉基金事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成元年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 社会福祉協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉基金条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 福祉基金の運用から生ずる収益を活用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業の実施により地域福祉の増進を図る。						
(事業の内容) 社会福祉協議会が実施する概ね65歳以上の高齢者に対する老人健康マッサージ事業、介護保険における要介護4及び5で常時寝たきりの人や重度の身体障がい者で常時臥床の状態にある人に対する布団乾燥サービス事業、70歳以上のひとり暮らし高齢者への友愛訪問事業、障がい者(児)の地車福祉曳行事業等の事業に対し補助を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	661	674	674	674		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	661	674	674	674		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	167	167	167	167		
総事業費(千円) ①+②		828	841	841	841		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				674	

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢化が進むなか、高齢者等を地域で見守る体制を構築し、また、心身のリフレッシュを図り健康の増進を図っていく必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
老人健康マッサージ利用者	人	286	287	288	
ひとり暮らし高齢者友愛訪問戸数	戸	7,041	6,991	6,867	

(指標を設定できない理由)
事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。

(具体的な事業の成果)
高齢者の心身のリフレッシュを図り健康の増進に寄与するとともに、ひとり暮らし高齢者への友愛訪問による安否確認により高齢者が安心して住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができる地域福祉、高齢者福祉の増進に寄与している。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	福祉基金を活用した社会福祉協議会で実施する事業への補助のため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	友愛訪問事業等の活動支援強化を図るため、社会福祉協議会内に地域担当を設置し、きめ細やかな相談・連携体制の整備を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中で、高齢者の健康増進と地域ぐるみでの見守り体制を確立し、福祉基金を有効に活用するため継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市社会福祉協議会			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会福祉法 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 社会福祉協議会が実施する、社会福祉を目的とする事業、社会福祉に関する活動への地域住民の参加のための援助事業、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成事業、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るための事業に対して補助を行い、地域の福祉の増進を図る。						
(事業の内容) 地域福祉活動推進の要でもある社会福祉協議会に対し、補助金による支援を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	54,406	56,152	66,812	68,344		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	5,532				
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源	48,874	56,152	66,812	68,344			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	279		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	279	279	279	279		
総事業費(千円) ①+②		54,685	56,431	67,091	68,623		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				66,812	

【事業の必要性】

事業の必要性	実施事業の多くは非営利であることから、サービスの需要は高い一方で収益性は望めず、市からの補助は必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
(指標を設定できない理由) 社会福祉協議会の運営及び各種事業等に係る人件費が主の補助金であることから、具体的個別の指標の設定及び数値化に適さない。					
(具体的な事業の成果) 社会福祉協議会の健全な運営及び実施事業の向上が図られている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	社会福祉協議会の運営費補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	社会福祉協議会における適正な人員配置等指導している。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	主に人件費補助であるため、評価が困難である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民ニーズに対応するため、専門資格を要する事業展開が求められており、計画的な人材確保とともに、社会福祉の向上を図るために、各種事業を精査しつつ、市民ニーズを把握し、時代に即応した事業展開が図られるよう市の支援を継続実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	独居高齢者等見守り事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 70歳以上のひとり暮らし高齢者 民生委員児童委員協議会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 高齢化が進み、また、地域住民同士のつながりも希薄化するなか、孤独死、孤立死といった事案も発生している。支援を要する高齢者等の状況をできるだけ早期に発見し、適切な支援につなげる。						
(事業の内容) 高齢者のサービス利用状況や支援記録等を集約し、一元管理するため、電算システムによる高齢者台帳を整備する。 また、同意のあった70歳以上のひとり暮らし高齢者の名簿を民生委員へ提供し、見守り訪問等、地域の実態把握に努め、その経費を補助金により支援する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,331	26	239	253	H25は台帳システム(電算)整備初期導入費用 民生委員児童委員への名簿提供はH25から
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	6,331	26	239	253	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	3,627	3,627	3,627	3,627	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	3,627	3,627	3,627	3,627	
総事業費(千円) ①+②		9,958	3,653	3,866	3,880	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				39
		負担金、補助及び交付金				200

【事業の必要性】

事業の必要性	さらに高齢化が進んでいくことが予想され、情報を集約し、地域の実態把握を進めていくために必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
70歳以上ひとり暮らし高齢者数	人	3,650	3,656	3,851	—
同意書提出者数	人	1,208	1,332	1,409	—
同意書提出率	%	33	36	36	40

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

支援を要するひとり暮らし高齢者の早期発見、支援につながっている。
市と民生委員児童委員との連携も密になっている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民生委員児童委員協議会
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	民生委員や地域からの意見を反映し、同意書の様式を分かりやすく活用しやすい内容に変更した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	民生委員・児童委員とのさらなる連携の強化。 他の福祉団体との連携の強化。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業の実施により、要支援高齢者の情報の一元化、迅速な支援へとつながっており、今後も継続して見守り体制の強化を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	遺家族等援護事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市戦没者遺族会		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等		
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 戦没者遺家族等への援護事業を実施することにより、福祉の増進と平和意識の高揚を図る。					
(事業の内容) 戦没者追悼式、忠霊塔の維持管理、戦没者遺族会への活動補助金の支給、特別弔慰金の支給に係る事務等。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	887	889	1,607	950		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	33	31	62	33	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	854	858	1,545	917		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,395	1,395	1,395	1,395		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,395	1,395	1,395	1,395		
総事業費(千円) ①+②		2,282	2,284	3,002	2,345		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費					228
		使用料及び賃借料					20
		工事請負費					659
		負担金、補助及び交付金					700

【事業の必要性】

事業の必要性	平和意識の高揚に努めるとともに、戦傷病者、戦没者遺族等への援護をしていくため必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
 特別弔慰金及び特別給付金等に係る事務については、法令等により実施が義務付けられており、また、戦没者追悼式及び忠霊塔の維持管理事務については、数値による評価になじまない。

(具体的な事業の成果)
 平成27年度における、戦没者追悼式について遺族、関係者、その他来賓149名の参加により実施し、戦没者への追悼の意を捧げ、平和意識の高揚が図られた。また、特別弔慰金及び特別給付金について円滑な申請・給付に係る事務が遂行された。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
○ 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	平和意識の向上のため各種団体、教育機関等とも連携の可能性はある
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	遺族会との協議のもとで、前年度の反省を活かし追悼式を開催している。また、準備等についても協力して実施している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	遺族会会員の高齢化が進んでおり、忠霊塔の維持管理や今後の活動について検討が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令等により実施が定められているもの及び事業の性格上他の手法になじまない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) あらゆる要援護者、地域の関係者、各種団体やボランティア、セーフティネット構築に必要とする専門機関等		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・大阪府コミュニティソーシャルワーク機能配置促進事業 ・泉大津市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4か所の社会福祉法人		
(事業背景・目的) 地域の誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、市内4箇所にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、高齢者、障がい者、ひとり親家庭のほか、援護を要するあらゆる者、又はその家族・親族等への個別支援や援護を要する者の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりとともに、地域の健康福祉セーフティネット構築に向けた取組を行うことにより、本市の地域福祉の推進を図る。					
(事業の内容) 地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4箇所の社会福祉法人に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、専門的知識・資格(社会福祉士等の資格を持ち、大阪府の養成研修修了者)を有するコミュニティソーシャルワーカーを配置し、援護を必要とする者や関係者からの相談を受け、必要とされる制度へのつなぎを行うとともに、関係機関との調整を行い、必要とされるサービスの提供、さらには地域における見守り・発見・相談体制の構築に向けた関係機関との連絡・調整・つなぎなどを基底的活動として展開する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	16,995	17,069	21,045	23,246	地域福祉・子育て支援交付金対象事業
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	16,995	15,775	18,286	23,246	
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	受益者負担					
	一般財源		1,294	2,759		
	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	279	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
人件費合計 ②	279	279	279	279		
総事業費(千円) ①+②		17,274	17,348	21,324	23,525	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				21,045

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢化の進展、新たな制度創設、さらには地域コミュニティの再構築など社会環境の変化の中、高齢者等地域において支援を必要とする人々の生活圏や人間関係など、環境面を重視した援助を行うとともに、新たなサービスの開発や公的制度との関係の調整などを行うキーパーソンとして重要な役割を担っているため必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
相談件数	件	1,919	2,438	2,602	2,700
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、福祉関係団体や地域の住民との連携を図ることで、ネットワークの構築に向けた取組につながっており、地域福祉の推進に大きく寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	福祉関係団体・機関と情報共有し連携して対応している
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	CSW等が発見した現行制度では対応困難な広域的・専門的な福祉課題については、各種CSW連絡会議等を設置・開催し、情報共有やスキルアップのための研修に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	関係各課とCSWの活動内容の共有及び連携方法
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 相談件数も多く、事業の目的・効果に照らし継続実施が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	平成27年度から社会福祉法人にCSWを1名増配置し、子どもから高齢者まで幅広く相談できる体制を構築した。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	老人集会所維持管理事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね60歳以上の高齢者、老人クラブ、自治会など		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 老人憩の家の設置運営について(昭和40年社老第88号厚生省社会局長通知) 泉大津市老人集会所条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 施設管理等についてシルバー人材センター、松之浜自治会、東港自治会		
(事業背景・目的) 高齢社会を豊かで活力のあるものにするため、老人クラブ活動を促進するとともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者が集まり、交流を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場を提供し、高齢者福祉の向上を図る。					
(事業の内容) 市内13か所の老人集会所(長寿園)の使用に係る運営管理及び維持管理業務。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	15,763	23,587	12,693	14,937		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	15,763	23,587	12,693	14,937		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	1,395	1,395	1,395	1,395		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	448	448		
	人件費合計 ②	1,843	1,843	1,843	1,843		
総事業費(千円) ①+②		17,606	25,430	14,536	16,780		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				2,493	
		役務費				19	
		委託料				4,651	
		使用料及び賃借料				5,184	
		備品購入費				346	

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者等の増加が見込まれるなか、高齢者等の安全と家族等への支援を図る体制づくりが必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
延べ利用者数(総数)	人	51,565	52,973	54,444	55,000
利用者(高齢者)	人	43,204	44,239	46,573	47,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 老人クラブ活動を促進とともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者等が交流し、自主活動を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場として高齢者福祉の向上に寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	地元への管理移管 等
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	限られた予算の中で最大限、適切な維持管理業務を遂行するため、指標化可能な内容は点数化し予算執行の優先順位付けを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が進む中、公共施設としてのあり方について検討する必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 毎年、限られた財源の中で各施設の修繕に努めているが、全体的に老朽化が進んでいるため、計画的な大規模改修等が必要であると思われるが、市内の公共施設全体の中で在り方の検討が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	各施設の修繕、建て替え等について、他の公共施設との統合・整理も含め、地域活動の場としてより効率的に活用・運営できるように検討していく。また、地元への管理移管に向けて、平成28年度から松之浜及び東港長寿園において、各自治会へ管理業務を委託するなど、検討を進めている。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	総合福祉センター管理運営事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね60歳以上の高齢者、障害者(児)、社会福祉団体等			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合福祉センター条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="radio"/> その他				(委託先等) 社会福祉法人泉大津市社会福祉協議会(指定管理者)	
(事業背景・目的) 市内に在住の高齢者、障がい者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するとともに、各種福祉団体の活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。						
(事業の内容) 社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理及び事業計画に基づき高齢者大学、各種講座、各種相談業務等を実施する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	64,372	35,705	35,331	32,863		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	1	6	3	10	
一般財源	64,371	35,699	35,328	32,853			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	279		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	279	279	279	279		
総事業費(千円) ①+②		64,651	35,984	35,610	33,142		
費目						金額	
報酬						18	
旅費						2	
需用費						700	
委託料						29,111	
使用料及び賃借料						2,787	
工事請負費						2,713	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)							

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者、障がい者及び各種福祉団体への活動の場を提供することにより、社会参加の促進、生きがいと健康づくりに寄与している。また、事業として講座等の開催を増加することにより新たな利用者の増加にもつながっている。今後、高齢化が進展する中で、利用者のさらなる増加が見込める。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
各種講座等参加者数	人	5,740	5,743	5,799	6,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

本市の高齢者、障がい者の生きがいづくり及び各種福祉団体の活動の拠点施設として、多くの利用に供され、地域福祉活動の推進に寄与する機能を発揮している。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、安定した管理運営が図られているとともに、サービス向上に向け、事業実施時のアンケート調査等により、要望等への対応について、改善に努めている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	あらかじめ指定管理者を定めた施設運営管理であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成18年度より 指定管理者の導入。
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化により、設備の耐用年数も経過し、修繕の必要な箇所が増えてきている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成18年度より指定管理者制度の導入により安定した施設の管理運営が実施されている。しかしながら、施設の老朽化等により計画的な改修等が必要であると考えられる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	市内浴場業者助成事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合泉大津支部		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 市内浴場業者助成金交付要綱 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 高齢者や障がい者が心身のリフレッシュと健康増進とともに、交流を図ることで健康福祉の向上を図る総合福祉センター浴場での無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し助成金を交付し、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、住民の利用機会の確保に努める。					
(事業の内容) 概ね60歳以上の高齢者や障がい者を対象に週4回総合福祉センターの浴場で無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し前年度の福祉センター浴場利用者数に応じ助成金を交付する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,484	1,432	1,414	1,488	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,484	1,432	1,414	1,488	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	167	167	167	167	
総事業費(千円) ①+②		1,651	1,599	1,581	1,655	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				1,414

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者や障がい者が心身のリフレッシュと健康増進とともに、福祉センターでの無料入浴利用者数に基づき、市内公衆浴場への影響等を勘案し助成を行うことで、一定の公衆浴場の経営の安定等に寄与しており妥当。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
福祉センター浴場利用者	人	6,196	6,104	6,028	6,480
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 高齢者等が福祉センターでの無料入浴サービスの実施により、心身の健康保持や地域住民との交流、社会参加の機会が確保されるとともに、事業への協力者である市内公衆浴場への影響等を勘案し助成を行うことで、一定の公衆浴場の経営の安定等に寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	あらかじめ指定管理者を定めた施設運営管理であるため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成事業としての改善点はなし。
----------	-----------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実施事業の性格上、他の手法としては考えにくい。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	介護相談員派遣事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	15	～	終了年度	会計区分	介護保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 特別養護老人ホーム・グループホーム・有料老人ホームの入所者、通所介護の利用者等			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 介護保険法・介護保険施行規則			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業背景・目的) 施設入所者や介護サービス利用者の意見を聞き、介護サービスの向上・適正化を図る。						
(事業の内容) 府の研修を修了し、介護相談員として認定された相談員が施設等を訪問し、利用者や家族から介護サービスに関する疑問等を聴き、サービス提供事業者との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目的とした事業。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	385	303	303	599		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	154	121	121	239	
		府支出金	77	61	61	121	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
一般財源	154	121	121	239			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	558	558		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	558	558	558	558		
総事業費(千円) ①+②		943	861	861	1,157		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				300	
		役務費(ボランティア保険加入)				3	

【事業の必要性】

事業の必要性	介護サービス受給者やその家族の声を聴く直接的な手段であり、介護サービスの実態の把握・質的な向上・介護保険制度の適正化を図る上で必要な事業である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
訪問実績(割合)	%	42	42	42	50

(指標を設定できない理由)

利用者である高齢者の話に耳を傾けて、安心感を与えることが重要であるため、その成果や指標を求めることはできない。

(具体的な事業の成果)

施設利用者の相談にのるとともに、サービス提供側の施設との橋渡しを行う。また、介護相談員から提出される相談記録の内容を確認し、必要と判断した場合は施設に対して相談・指導を行い、サービスの質の向上、介護給付の適正化についても役立っている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	登録制で相談員証を持っている相談員でないと活動ができないため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	相談員の派遣受け入れ先の事業所を増やすことや、新規の相談員の募集を行った。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	派遣の受け入れ先を1事業所増としたが、新規の相談員募集に応募がなく、相談員を増やすことができなかった。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民公募によって選出された相談員であるため、機動力もあり経験も豊富で、利用者に安心感を与えることができた。また、施設との協力関係を得ることができた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	地域包括支援センター事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	18	～	終了年度	会計区分	介護保険事業特別会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内高齢者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 介護保険法・介護保険施行規則	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津市社会福祉協議会	
(事業背景・目的) 高齢者が、住み慣れた地域で、その人らしい生活を続けることができるよう支援する。						
(事業の内容) 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置し、総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務などを行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	37,743	37,517	49,137	52,695		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	15,097	14,819	19,163	20,551	
		府支出金	7,549	7,409	9,581	10,275	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
一般財源	15,097	15,289	20,393	21,869			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		38,290	38,064	49,684	53,242		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				49,137	

【事業の必要性】

事業の必要性	年々増加する高齢者の総合的な相談窓口として、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、その支援拠点として必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
相談解決率(解決件数/相談件数)	%	100	100	100	100
認知症サポーター養成講座開催数	件	12	15	33	40
(指標を設定できない理由) 件数の予測困難					
(具体的な事業の成果) 高齢者の相談については、司法書士等の専門家を含めた包括ケア会議の活用を図り、すべて解決している。サポーター数が4,791人になった。(平成28年3月31日)					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	各介護サービス事業所との情報共有
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	高齢者人口の増加と共に一人暮らしの高齢者や認知症高齢者への対応機能強化を図るため、専門職員を2名増員した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域のネットワークのさらなる強化・推進が必要。 介護予防・日常生活支援総合事業移行に向け、必要なサービスを適正に供給できるよう、その基盤づくりのための事業の強化を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の直営で行うより、機動力があり体制も充実している現行の支援センターが適正であると考えます。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	生活困窮者自立支援事業				担当課名	生活福祉課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 生活困窮者自立支援法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 特定非営利活動法人 D×P	

(事業背景・目的)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立促進を図る。

(事業の内容)

生活困窮者自立支援法における生活困窮者自立支援制度は、近年の社会経済構造の変化に対応し、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する自立の支援(第2のセーフティネット)を抜本的に強化するものであり、市及び福祉事務所を設置する町村には、生活困窮者の自立支援策として、自立相談支援事業と住宅確保給付金の支給の実施が責務とされ、またその他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置についても必要状況に応じて講ずることとされている。

本市においては、生活福祉課により、生活困窮者に対して自立相談支援事業と住宅確保給付金の支給の実施を行うほか、住宅喪失者に対する緊急一時的な宿泊場所の提供(一時生活支援事業)及び、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の実施により自立の促進を図っていくこととしている。

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	1,949	7,937	36,189	平成26年度はモデル事業であり、財源はほぼ100%措置であった。平成27年度以降は事業メニューにより国庫負担3/4、国庫補助1/2、2/3となっている。
	財源内訳(千円)			5,064	8,745	
	国庫支出金					
	府支出金		1,885			
	地方債					
	その他特定財源				23,274	
	受益者負担					
	一般財源		64	2,873	4,170	
人件費	正職員の年間延べ人数		0.25	2.00	2.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				1.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	1,368	10,940	10,940	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	1,710	
	人件費合計 ②	0	1,368	10,940	12,650	
総事業費(千円) ①+②		0	3,317	18,877	48,839	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費(講師謝礼)				198
		旅費				96
		需用費				57
		委託料				3,006
		負担金、補助及び交付金				1,048
扶助費				3,532		

【事業の必要性】

事業の必要性	生活保護に至る以前の生活困窮者に対する自立支援策として、自立相談支援事業と住宅確保給付金の支給の実施は責務とされている。また、生活困窮世帯の中学生を中心として学習支援を実施することが、将来的な自立の基盤を養い貧困の連鎖を防止するために必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
いごこちカフェ参加人数	人	-	4	10	10
市民生活応援窓口相談件数	件	-	-	1,236	1,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 平成26年度にモデル実施した生活困窮世帯の中高生を対象とした学習支援事業は、受入れ人数も増え、就学につながったケースもあった。平成27年度から市民生活応援窓口を開設し、生活保護に至る以前の生活困窮者に対する相談を行った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	特定非営利活動法人 D×P
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度はモデル実施の学習支援事業と、平成27年度に向けての準備で、平成27年度から市民生活応援窓口を開設するに至った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「市民生活応援窓口」を中心として庁内関係部署と困窮者支援に向けた連携が必要であり、現段階でも一定の連携は進んでいるものの、十分とは言えず、今後より一層の連携が必要と考えている。課題解決に必要な支援メニューの限界から経過観察や助言対応しか策がなく、継続した関わりが必要なケースも多い。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 「市民生活応援窓口」について、庁内外への情報発信が十分でなく、庁内関係部署との困窮者支援に向けた連携体制のさらなる構築を図る必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	庁外へは、相談窓口のあることを知らない困窮者に対し、地域を通じて困窮者の情報提供を受け、訪問面談を行っていく。 庁内では関係部署との連携体制の確立に向け、庁内連絡会議を開催していくほか、他市の連携体制についての調査研究も実施していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	自立支援事業	担当課名	生活福祉課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 生活保護受給者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 生活保護法		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 寺田社会保険労務士事務所		
(事業背景・目的) 生活保護受給者の自立への支援					
(事業の内容) ○生活保護受給者の自立を支援するために、ハローワークOBの就労支援相談員を配置し被保護者のきめ細かな就労促進をおこなう。 ○医療相談員、介護相談員を配置し被保護者の健康管理や介護に関して、指導助言をおこなう。 ○社会保険労務士に委託することにより、年金の加入期間を調査し、遡及年金の受給促進を図る。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	19,988	21,256	22,640	25,865	嘱託報酬については、特定財源があるため「事業費総額①」に含めて算出している。「人件費合計②」の数値は正職員分のみ計上。国庫負担、国庫補助ともに3/4。
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	11,588	518	15,845	17,571	
	府支出金	7,492	20,344			
	地方債					
	その他特定財源					
人件費	受給者負担					
	一般財源	908	394	6,795	8,294	
	正職員の年間延べ人数	2.00	2.00	2.00	2.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	6.00	6.00	6.00	6.00	
	正職員年間延べ人数×単価	10,940	10,940	10,940	10,940	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	10,260	10,260	10,260	10,260	
人件費合計 ②		10,940	10,940	10,940	10,940	
総事業費(千円) ①+②		30,928	32,196	33,580	36,805	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				20,575
		報償				593
		旅費				953
		委託料				519

【事業の必要性】

事業の必要性	増加し続ける保護費を抑制するためにも、様々な方面から被保護者の自立を支援していくことが必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
被保護者が就労に至った人数	人	65	86	78	78
年金調査により、未受給年金が発見された人数	人	35	21	15	15
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 就労支援事業は、19,063千円の扶助費を削減することができた。 未受給年金の発見は15件あり21,621千円の扶助費を削減することができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津公共職業安定所、寺田篤社会保険労務士事務所
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	担当者により、対象者の選定にばらつきが見られたが、組織的に対象者を選定することにより、選定漏れをなくすようにした。また、「福祉から就労」支援事業の利用促進を強化した。未受給年金の調査において、全受給者に対し、調査をすることを目標とした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労支援事業については、支援が長期化することで本人の就労意欲が低下し就労に結びつけることが困難な事例があり、早期の支援が必要となっている。 未受給年金調査も、新規受給者に対する調査や障害年金の調査が主体となっていくため、件数の増加は困難となってきている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 就労支援事業は保護費の削減に効果があるだけでなく、生活保護受給者が支援を通じ社会との関係や自分に対する自信を取り戻すなどの効果がみられる。 未受給年金調査も、自分で年金記録を確認できない人の他方他施策の活用の点から、そしてその効果は長期にわたることから事業は継続することが必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	2	地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	医療費適正化事業	担当課名	生活福祉課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 生活保護受給者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 生活保護法		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) (株)ニチイ学館		
(事業背景・目的) 生活保護受給者については医療費の自己負担がないことから、医療機関が受給者の求めに応じ過剰な医療行為を実施してしまうことや、不適正な診療報酬請求が行われるおそれがあることから、医療状況の把握及び診療報酬明細書(レセプト)等の点検を充実することにより、医療扶助の適正化を図る。					
(事業の内容) ○生活保護受給世帯に月ごとの医療費通知を送付し、医療機関受診や医薬品使用に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる。 ○レセプトの資格審査、診療内容点検など、レセプト点検を全てのレセプトについて実施する。また、電子レセプトを活用することにより、受診状況などの医療費分析を行う。 ○ジェネリック医薬品の普及や利用促進を図る。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	6,259	6,653	1,009	1,817	レセプト点検にかかる委託料については国庫補助3/4。
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	5,969	3,226	537	920	
	府支出金		3,143			
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	290	284	472	897	
人件費	正職員の年間延べ人数	1.30	1.30	1.30	1.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50	
	正職員年間延べ人数×単価	7,111	7,111	7,111	7,111	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,565	2,565	2,565	2,565	
	人件費合計 ②	9,676	9,676	9,676	9,676	
総事業費(千円) ①+②		15,935	16,329	10,685	11,493	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		役務費				109
		委託料				900

【事業の必要性】

事業の必要性	生活保護費のなかでも大きな割合を占める医療扶助について、医療費通知の送付やレセプトの点検、ジェネリック医薬品の利用推進等により抑制を図っていくことは、今後とも必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
診療報酬明細書点検枚数	枚	39,675	41,858	42,205	42,000
再審査返戻枚数	枚	1,073	1,140	831	800
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 診療報酬明細書の内容・資格点検により、効果額として内容点検で706千円、資格点検で14,048千円、計14,754千円の医療扶助費が減額できた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	(株)ニチイ学館
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	レセプト管理システムを導入し、各種点検用紙を電子化した。 ジェネリック医薬品の普及に向け、医師会や薬剤師会に協力を求めるだけでなく、各調剤薬局に事業の主旨を説明し協力を依頼するために個別訪問を行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ジェネリック医薬品の利用促進については、かかりつけ医が小規模の診療所などで取扱いがないなど、本人の意思だけではジェネリック医薬品への切替えができない場合がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検等は、診療報酬の適正化の点から不可欠であるが、診療報酬の請求事務の知識が必要であるため、委託での実施が不可欠である。 ジェネリック医薬品の推進や医療費通知の送付についても、今後とも継続が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	長寿祝品配布事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和38年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
			88歳(米寿)、80歳、100歳、最高齢者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈することにより、長寿を祝い、高齢者の生きがいに寄与する。						
(事業の内容)						
9月の敬老月間に人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈する。 88歳(米寿祝品)、100歳長寿祝品、最高齢者祝品、80歳祝品(杖)						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	787	992	999	1,168		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	787	992	999	1,168		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.08	0.08	0.08	0.08		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	446	446	446	446		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	446	446	446	446		
総事業費(千円) ①+②		1,233	1,438	1,445	1,614		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				999	

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢化の進展、社会の変化に伴い、薄れがちな敬老意識について考え、多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、高齢者自らの健康保持への意欲や健康寿命への関心等を高めるため必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
支給件数	人	216	231	216	230
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
支給対象者ほぼ全員に祝品を贈呈、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地域経済課(商工会)
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	地域経済課(商工会)と連携し、地元の毛布工業組合の毛布を祝品として活用することにより、地場産業のPRも兼ねて実施し、これまでより安価で良質なものを配布できた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢社会のもとで対象者の増加により、事業費が増大していくことが予想される。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、高齢化とともに、健康寿命が延伸され長寿社会となる中で、事業としては継続するものの、事業対象者や祝品の内容について、必要に応じて見直していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	老人クラブ活動支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和38年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 各単位老人クラブ、老人クラブ連合会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・老人福祉法第13条 ・泉大津市単位老人クラブ活動助成金支給取扱要領	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 高齢者の生きがいと健康づくりを資する多様な活動・事業を推進し、高齢者の社会参加、自立支援及び健全で豊かな生活の実現をめざす老人クラブの活動に対し補助を行い、活動の育成・支援とともに明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。						
(事業の内容) 単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営に対し補助金による支援を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	4,750	4,759	4,730	4,775		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	1,746	1,708	1,671	1,767	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	3,004	3,051	3,059	3,008		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.08	0.08	0.08	0.08		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	446	446	446	446		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	446	446	446	446		
総事業費(千円) ①+②		5,196	5,205	5,176	5,221		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				24	
		負担金、補助及び交付金				4,706	

【事業の必要性】

事業の必要性	補助を行うことで各種活動を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりに寄与しているため必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
老人クラブ会員数	人	5,873	5,676	5,779	5,900
老人クラブ加入率	%	26.9	25.4	25.8	27
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 高齢化が進展する中で、会員相互の親睦と社会奉仕活動等により地域社会との交流を図るとともに、教養講座や健康増進事業の実施により、高齢者の生きがいと健康づくりを図る老人クラブ活動への助成により自主活動の一層の推進に寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	SC活動の中で、他の団体等と協調した活動を視野に検討協議
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	各単位老人クラブへの補助金について、会員数による補助から前年度事業実績による補助へと見直しを行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入率が減少傾向にあるため、加入者数増加に向けた啓発が必要。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 加入者数の増加に向け活動の取組や実態等の啓発を図りながら、現状の継続実施を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり	
事業名				健康福祉農園維持管理事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 65歳以上の高齢者、身体障害者手帳及び療育手帳の保持者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉健康農園事業実施要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津市シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 高齢者等が土に親しみを持つことにより心身の健康保持及び福祉の増進を図る。						
(事業の内容) 用地所有者より市が借り受け、市内3箇所に農園を設置し、1区画約10㎡(145区画)の農園を65歳以上の高齢者及び障がい者に1年3,600円で貸出を行う。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	630	608	637	610		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	539	541	528	522	
一般財源	91	67	109	88			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	558	558		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	558	558	558	558		
総事業費(千円) ①+②		1,188	1,166	1,195	1,168		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				117	
		委託料				61	
		使用料及び賃借料				459	

【事業の必要性】

事業の必要性	利用率が100%であり、高齢者福祉の増進のため現時点では必要。
--------	---------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
農園数	箇所	3	3	3	3
農園利用者数	人	145	145	145	145
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 使用可能区画に対し、100%の利用率となっている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	市内社会福祉法人に運用を検討依頼
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年7月より農園利用者から1区画1年3,600円の利用料を徴収。 平成21年11月で虫取福祉健康農園を廃止し、市内3箇所の農園設置とした。 平成22年4月に森福祉健康農園の移設を行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用率100%となっており、待機者も減少傾向にあるものの、農園利用者間でのルールの遵守が徹底されないとともに、農園や利用者に関する指摘等も寄せられるなか、事業効果についてのバランスを確保する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 行政関与の点で市が実施主体となる必要性について考慮する必要があるとともに、限られた財源の中で、他事業との優先順位を見定めながら、事業のあり方について検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	民間参入を視野に入れた事業継続にあたり、市内社会福祉法人とのヒアリングを行い、運用について検討を行っている。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	福祉電話貸与事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等で電話を所有しない安否確認が必要な市民		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市老人日常生活用具給付等事業実施要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等へ、緊急時の連絡を確保し、その高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者等の保健福祉の向上に資する。					
(事業の内容) 安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等に、緊急時の連絡を確保するため、市名義の加入電話の貸与を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	184	164	173	173		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	1		1		
一般財源	183	164	172	173			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	279		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	279	279	279	279		
総事業費(千円) ①+②		463	443	452	452		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		役務費				173	

【事業の必要性】

事業の必要性	緊急時の連絡手段の確保が図れる。
--------	------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者数	人	7	6	5	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等の日常生活上生ずる緊急時の連絡手段が確保されることで、不安解消が図られる。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	電話器の貸与事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し福祉電話事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	携帯電話や安価な光電話等が普及しており、利用者も少ない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 緊急通報装置等との併用により緊急時の連絡手段の確保が図られ、日常生活上の不安解消が図られることから継続実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在宅介護支援センター運営事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 本市に居住する概ね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者並びにその家族及び親族等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・老人福祉法 ・介護保険法 ・在宅介護支援センター運営事業等実施要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 市内4社会福祉法人	
(事業背景・目的) 在宅の要介護高齢者等またその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関等との連絡調整等を行い、さらには、地域におけるセーフティネット構築を図り、もって要介護高齢者等及びその家族の福祉の向上を図る。						
(事業の内容) 市内に所在する社会福祉法人に委託し、次の事業を実施する。 ・要援護高齢者等の心身の状況及びその家族等の状況等の実態把握等 ・市の公的保健福祉サービス、介護保険制度等の円滑な適用に資するため、要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況等を記載した台帳整備 ・各種保健福祉サービス及び介護保険サービスの存在、利用方法等に関する情報提供等 ・在宅介護に関する総合的な相談 ・要援護高齢者等の家族等や在宅介護相談協力員等への指導・助言 ・要援護高齢者等又は家族等の保健福祉サービスの利用申請手続きの受付、代行、調整等 ・在宅介護相談協力員、介護支援専門員等との情報交換及び連絡調整等 ・福祉用具の選定、使用方法、高齢者向け住宅への増改築に関する相談、助言						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,451	1,482	1,841	2,000	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,451	1,482	1,841	2,000	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	279	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	279	279	279	279	
総事業費(千円) ①+②		1,730	1,761	2,120	2,279	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				1,841

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢化が進展する中、利用者は増加するものと考えられ、その中で要介護者及び要介護となるおそれのある者並びに家族等からの多様な相談ニーズに、専門的かつ関係機関との連携により的確に対応する事業として必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
高齢者に係る相談件数	件	1,535	1,892	2,240	2,400

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカー業務との連携・相互補完とともに、併施設との連携により、在宅介護に関する総合的な相談について、緊急を要する場合においても、24時間対応が可能な体制を有していることから、要介護者等への保健福祉の向上に寄与している。地域のセーフティネット構築においても重要な役割を有している。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	コミュニティソーシャルワーカーと連携
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	
	<input type="radio"/> 類似事業なし			

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成20年度 委託料の減(4,023,000円) 平成21年度 委託料の減(3,000,000円) 平成22年度 委託料の減(1,500,000円)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多数の相談を受け、適切な機関、サービスへの繋ぎなど有効に機能しているが、相談により得られた要介護者の情報が統一的に集約して管理されていない。後の検索等も容易になるように、一元的に集約して管理するよう工夫が必要。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカーとともに、地域住民等との連携を図りつつ、地域ぐるみでの支援体制を構築しており、要介護高齢者等に対して、地域のセーフティネットを構築する上でも、現状継続とする。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	担当課名	高齢介護課
-----	-------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね65歳以上の独居世帯及び独居の重度身体障害者並びにこれに準ずる世帯に属する者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市緊急通報装置貸与事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業背景・目的) ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急事態に対応し、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、緊急通報装置協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により高齢者等が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の在宅福祉の増進に資することを目的とする。					
(事業の内容) 高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、電話回線を利用し、24時間体制で緊急通報センターとの通信連絡体制を確保する。対象者の身体状況等に応じ、迅速かつ適切なアドバイス及び対応を図る。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	4,881	4,770	4,742	5,223	
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	4,881	4,770	4,742	5,223	
人件費	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	448	448	
	人件費合計 ②	448	448	448	448	
総事業費(千円) ①+②		5,329	5,218	5,190	5,671	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				4,742

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢化が進み独居高齢者も増加していくことが予想されるため、緊急時の対応、不安感の解消に大きく寄与している本事業は必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
稼働台数	件	331	321	319	340
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 緊急事態発生時のひとり暮らし高齢者の不安感を解消することができた。また、緊急事態発生時に通報装置使用により救急車要請等、敏速な対応により大事に至らなかった例も多数報告されている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	近隣住民、民生委員等に緊急時の協力員として連携してもらっている
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度 長期契約により委託料の減 平成22年度 利用者負担の実施 平成23年度 対象者の拡大(日中・夜間独居) 平成24年度 長期契約更新により委託料の減
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	親族、近隣住民等を協力員として登録してもらっているが、協力員の連絡先や住所等の異動についての把握が困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり暮らしの高齢者が年々増加しているなか、対象者の安全を図り不安を解消する為の必要な事業であり、継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 要介護認定において非該当とされた本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれのある者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 市内4社会福祉法人		
(事業背景・目的) 基本的な生活習慣が欠如しているものや対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、短期宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防し、高齢者の保健福祉の向上に寄与する。					
(事業の内容) 要介護認定において非該当と判定された本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれがあるものからの申し出により、原則、概ね6か月に1回とし、1回の利用日数は7日以内で次のサービスを提供する。 ・生活習慣等の指導 ・体調の調整 ・その他日常生活を送るために必要な指導及び援助					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	57	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	0	0	0	0	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	112	112	112	112	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	112	112	112	112	
総事業費(千円) ①+②		112	112	112	169	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	

【事業の必要性】

事業の必要性	現時点では、利用者は極少数であるが、高齢者人口が増加する中で、サービスの利用により、要介護状態への進行予防や、健康な日常生活の維持、また意識啓発につながる事業として必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用日数	件	0	0	0	12
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 利用者は少数であるが、手術等により入院した市民が、退院後の日常生活や生活習慣における指導や援助を受けることにより、要介護状態等への進行の予防が図られ、従来の健康な生活への復帰が可能となるなど、保健・福祉の向上に寄与する。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	要支援者への短期宿泊事業であるため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用を必要とするケースが少なく、事業効果の評価が困難である。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者は極少数であるが、要介護状態への進行を予防することができるなど、真に必要な市民の健康な日常生活にとって寄与するため継続して実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO 3	政策名 誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	NO 3	基本施策名 高齢者福祉	NO ④	施策の展開方向 生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)			担当課名	高齢介護課	

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内に住所を有し、規則的な食事づくりが困難な世帯で、概ね65歳以上の高齢者、重度障がい者及び必要と認める障害者手帳保持者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市高齢者等配食サービス事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 市内社会福祉法人		
(事業背景・目的) 在宅の高齢者等に対し、配食サービスの提供を行うことにより、自立と生活の向上を図るとともに、配食サービスの訪問時に利用者の安否確認や孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に寄与する。					
(事業の内容) 高齢者等に適した内容で栄養バランスの取れた食事を調理し、利用者へ配食するとともに、訪問の際、安否確認を行い、健康状態に異常等があった場合には、関係機関への連絡等を行う。1食918円の食事を利用者負担350円により提供する。配食については、原則として、利用者1人1日1食(夕食)として、週5回とする。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	12,563	12,853	12,171	13,632		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	8,153	7,935	7,197	13,632	
		受益者負担					
一般財源	4,410	4,918	4,974				
人件費	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20			
	正職員年間延べ人数×単価	279	279	279	279		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	448	0		
	人件費合計 ②	727	727	727	279		
総事業費(千円) ①+②		13,290	13,580	12,898	13,911		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		委託料			12,171		

【事業の必要性】

事業の必要性	配食時、容器回収時において、高齢者の体調不良による救急車の要請または、親族への連絡等、配食係員の通報で大事に至らなかった事例もあり、増加する高齢者等の健康・福祉増進のため必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
配食数(安否確認数)	件	22,840	22,353	21,362	23,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 定期的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時における安否確認等により、高齢者等の健康・福祉の増進に寄与している。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	夕食の配食時に安否確認する見守り事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関と事業制度の周知に努めるとともに、CSWIによる代行申請も可とした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	実施できる事業者が少なく、委託先の決定に苦慮している。
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 定期的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時、容器回収時における安否確認等による見守りにおいても有効であり、継続して実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(在宅生活支援サービス事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 事業の利用対象者は、本市に居住する高齢者で、65歳以上の単身世帯、又は65歳以上のみで構成する世帯に属するものであって、介護保険法(平成9年法律第123号)第27条及び第32条に基づく要介護認定及び要支援認定の申請を行った者のうち、日常生活の援助が必要な者とする。		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市高齢者在宅生活支援サービス事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 公益社団法人 泉大津市シルバー人材センター		
(事業背景・目的) ひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者在宅生活支援サービス援助員をもって、高齢者等が住み慣れた地域の中で自立した生活を営むことができるよう、在宅生活の援助を行うことを目的とする。					
(事業の内容) <small>援助の内容は、次に掲げるものの内、必要と認められるものとする。</small> (1) 生活を営む上で必要となる食材及び日用品等の買い物 (2) 調理など食事の支度、片付け (3) 衣類等の洗濯・干し、クリーニング等洗濯物の搬出入 (4) 家屋内の整理・整頓、清掃 (5) その他、高齢者等の生活支援に資する軽易な日常生活援助及び助言 <small>この事業を利用できる期間は、利用の決定後、利用開始から6週間以内で週1回1時間とする。ただし、利用期間内であっても要介護・要支援認定該当で法に基づくサービスが開始された場合は、この事業の利用は終了するものとする。</small>					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	64	0	0	57		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	2			6	
一般財源	62			51			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	112	112	112	112		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	112	112	112	112		
総事業費(千円) ①+②		176	112	112	169		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		委託料					

【事業の必要性】

事業の必要性	介護保険の認定までの間の生活支援・指導を行うことにより、介護予防とともに自立した日常生活の確保を図っていくため必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
生活管理指導員派遣事業利用者数	人	2	0	0	7
派遣時間数	時間	7	0	0	8

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

介護保険の認定までの間、高齢者に在宅生活支援員を派遣し、生活支援・指導を行うことにより、介護予防とともに、自立した日常生活の確保が図れる。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	在宅生活支援員を派遣するため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用を必要とするケースが少なく、事業効果の評価が困難である。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 介護保険の認定までの間、高齢者に在宅生活支援員を派遣し、生活支援・指導をおこなうことにより、介護予防とともに、自立した日常生活の確保が図れる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 公益社団法人泉大津市シルバー人材センター		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) <small>・高齢者等の雇用の安定等に関する法律 ・シルバー人材センター事業執行方針(厚生労働省職業安定局長通達) ・社団法人泉大津市シルバー人材センター補助金交付要綱</small>		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 高齢者人口が増加するなか、高齢者の就業機会確保や社会参加を促進することが重要であり、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの役割も大きく、その運営を支援することにより活力ある地域社会づくりに寄与する。					
(事業の内容) 高齢者の就業機会の増大と社会参加を促進するため、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの運営に対し補助金により支援する。その他、全国シルバー人材センター協会及び大阪府シルバー人材センター協会への負担金。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	13,866	16,846	16,862	16,862		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	13,866	16,846	16,862	16,862		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	167	167	167	167		
総事業費(千円) ①+②		14,033	17,013	17,029	17,029		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		負担金、補助及び交付金				16,862	

【事業の必要性】

事業の必要性	団塊の世代の退職に伴い会員数の増加も見込まれるなか、高齢者の就業機会の確保と高齢者の能力の発揮、社会参加を図る上で、有効に機能していると考えられるため必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
登録会員数	人	980	972	961	1,000
就業延べ人数	人	112,721	111,790	110,913	115,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 臨時的、短期的又は軽易な作業を会員に提供することができ、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進、生きがいづくりにつながっている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	シルバー人材センターへの運営費補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業の活性化を図るため、補助金配分の重点を運営費補助から事業費補助とした。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公益社団法人の運営補助であり、数値化して評価することが困難である。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展するとともに、団塊世代の退職により会員数の増加も見込まれる一方、定年の引き上げや、再雇用制度、さらには厳しい社会情勢等を考慮する必要があるが、機能充実に向けた努力を促しながら、60歳以上の高齢者の就労支援の見地から、市として補助を実施する必要性がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	街かどデイハウス支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内の民間非営利の2団体			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市街かどデイハウス支援事業実施要綱 ・泉大津市街かどデイハウス事業補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 市内の民間非営利の2団体			
(事業背景・目的) 高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、介護予防や自立生活へつながる住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供するとともに、サービスを提供する住民参加型非営利団体等を支援し、在宅高齢者の保健福祉の向上に資する。						
(事業の内容) 要介護認定において非該当となる高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、通所により介護予防に資する次のサービスを提供する住民参加型非営利団体へ委託し、その運営を補助金により支援する。 <input type="checkbox"/> 必ず実施すべきサービス—健康チェック、給食、健康体操、筋力向上トレーニングなどの介護予防活動及び閉じこもり予防 <input type="checkbox"/> 必要に応じて実施するサービス—趣味・創作活動、レクリエーション活動 <input type="checkbox"/> 希望に応じて実施するサービス—介助浴 <input type="checkbox"/> その他利用者の日常生活の向上に資するサービス						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	12,010	12,010	12,010	12,010		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	6,400	6,400	6,400	6,400	
		地方債					
		その他特定財源	5,610	5,610	5,610	5,610	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	558	558	558	558		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	558	558	558	558		
総事業費(千円) ①+②		12,568	12,568	12,568	12,568		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				5,610	
		負担金、補助及び交付金				6,400	

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者の孤立、閉じこもり防止として地域のセーフティネットとしての役割を果たし、また、様々な活動を通じて地域における共助の仕組みとして根付いているため必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者数	人	6,122	6,116	6,315	6,400
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 街かどデイハウスは、高齢者が自立した生活を維持し、閉じこもりを防ぐことなど介護予防に、地域の拠点として大きな役割を担っている。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	街かどデイハウスへの運営費補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関とともに事業制度の周知に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住民主体の非営利団体であるため、その運営が容易ではない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における介護予防の役割を担っているため継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすやかにいきいき と暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の 社会参加

事業名	在日外国人高齢者支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) <small>次の条件全てに該当する方</small> ・大正15年4月1日以前に生まれた方 ・昭和67年1月1日以前から引き続き外国人登録をしている方(帰化された方は、帰化した日 以降、住民基本台帳への記載が必要) ・泉大津市に外国人登録をし、かつ居住している方			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市在日外国人高齢者福祉金支給要綱			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			

(事業背景・目的)

日本国内に在留する外国人で、年金制度上の理由により国民年金の給付を受けることができなかったものに対し、泉大津市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

(事業の内容)

支給対象者から申請のあった日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、一人につき月額10,000円を毎年9月及び3月に当該月までの福祉金を支給する。
 次のいずれかに該当するときは福祉金を支給しない。
 ・生活保護法に規定する生活保護を受給しているとき ・公的年金を受給しているとき ・養護老人ホームに入所しているとき
 ・泉大津市外国人身心障害者給付金支給要綱による給付金を受給しているとき ・本人及び配偶者又は扶養義務者が老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得の額を有するとき

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,500	1,190	960	960	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	1,500	1,190	960	960	
人件費	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	224	224	224	224	
	人件費合計 ②	224	224	224	224	
総事業費(千円) ①+②		1,724	1,414	1,184	1,184	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				960

【事業の必要性】

事業の必要性	国の制度上の不備を補完する事業として効果をあげているため必要。
--------	---------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
給付人数	人	14	10	8	8

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

支給対象者が生活保護受給や死亡により減少しているが、国の制度上の不備を補完する事業として効果をあげている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	国民年金を受給できない外国人への金銭給付であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く周知し活用してもらうため、関係各課とも連携し対象者の把握に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 対象者は老齢年金等の支給がなく、他にも何の収入もない者がほとんどで、社会生活維持のための必要な生活水準を保つためにも必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	家族介護支援特別事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) <small>本市に1年以上居住し、在宅で常時おむつを使用している、要介護認定において要介護度3～5と判定された概ね65歳以上のねたきり高齢者(二号被保険者であって特定疾病に該当する者を含む)又は18歳以上で身体障害者手帳1級、2級、療育手帳Aに該当するねたきりの重度障がい者等で、市民税が非課税又は均等割りのみの世帯に属する者</small>		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市介護用品給付事業実施要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業背景・目的) 在宅でおむつを常時使用しているねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に介護用品を給付することにより、家庭の経済的負担及び介護する家族の身体・精神的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上による保健福祉の増進を図る。					
(事業の内容) 市民税が非課税又は均等割りのみの世帯で、おむつを常時使用している在宅のねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に1か月3,000円を上限に介護用品を給付する。25年度7月分以降は希望する介護用品の注文受付、自宅への配送を一括業者委託。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	3,616	4,759	4,846	5,040		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	3,009	3,832	4,025	5,040	
		受益者負担					
	一般財源	607	927	821			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,116	1,116		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,116	1,116	1,116	1,116		
総事業費(千円) ①+②		4,732	5,875	5,962	6,156		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		委託料				4,846	

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢化の進展に伴い、ねたきりの高齢者等や重度障がい者等が増加しているなか、介護を行う家族等の負担軽減に寄与しているため必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者数(年度末時点)	人	111	122	148	150
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 在宅介護において大きな経済負担となっているおむつ等の介護用品を給付することにより、要介護者家族の経済的負担の軽減を図り、在宅生活を支援した。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	介護用品の支給事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度 給付額の見直し(6,000円→3,000円) 平成24年度7月～ 給付券の発行から現物支給へ変更 平成25年度7月～ 希望する介護用品の注文受付、宅配を一括委託へ変更
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	使用するおむつのニーズは様々であり、できるだけその把握に努めていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展に伴い、ねたきりの高齢者等や重度障がい者等が増加しているなか、介護を行う家族等の負担軽減に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	日常生活用具給付事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 高齢者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市老人日常生活用具給付等事業実施要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 要援護老人及びひとり暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器等)を給付・貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。					
(事業の内容) 在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人で、おおむね65歳以上の心身機能の低下に伴い防火の配慮が必要な者に対し、老人が容易に使用し得る電磁による調理器を給付している。費用負担については、所得税課税年額で負担額の基準を定めている。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	10		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	112	112	112	112		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	112	112	112	112		
総事業費(千円) ①+②		112	112	112	122		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		扶助費				0	

【事業の必要性】

事業の必要性	利用者は極少数であるが、配食に頼ることなく、自立した日常生活の便宜が図れているため必要。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
利用者数	人	0	0	0	1
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 老人が容易に使用し得る電磁による調理器を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	電磁調理器の貸与事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日常生活用具(電磁調理器)の現物給付であり、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者は極少数であるが、日常生活の便宜を図り、真に必要な市民の健康な日常生活にとって寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	生きがいと健康づくり推進事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) ゲートボール連盟、グラウンドゴルフ連盟、高齢者軟式野球連盟			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会福祉団体補助金要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 高齢者が健康を保持しながら生きがいを持って、地域社会の主要な構成員として役割を果たし、充実した生活を送ることができるよう高齢者に適したスポーツやレクリエーションを支援し、高齢者福祉の増進を図る。						
(事業の内容) 泉大津市ゲートボール連盟、泉大津市グラウンドゴルフ連盟、泉大津市高齢者軟式野球連盟の活動に対し補助金により支援する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	190	190	190	190	高齢者軟式野球連盟は平成25年度から
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	190	190	190	190	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	167	167	167	167	
総事業費(千円) ①+②		357	357	357	357	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				190

【事業の必要性】

事業の必要性	補助等を行うことにより、活発な活動・事業実施につながっており、高齢者福祉の増進に寄与しているため必要。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
会員数	人	175	172	172	185

(指標を設定できない理由)

【具体的な事業の成果】

ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいづくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携・活用不可能	団体の活動補助であるため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度 趣味のクラブへの報酬を廃止 平成22年度 補助額の見直し(180,000円→140,000円) 平成23年度 前年度の事業報告及び決算書等により、毎年度補助額の決定を行う。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	団体への補助事業であり、その効果を数値化して強化することが困難である。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業の性格上、現状による継続。
改革・改善策等の具体的内容	会員の拡大等活動のPRを実施することによりさらに効果向上を図る必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	金婚祝賀事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住の金婚(結婚50年)を迎えた夫婦		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 夫婦の長寿・健康保持を祝福するとともに、高齢者の生きがい、交流の場づくりを行い高齢者福祉の増進を図る。					
(事業の内容) 金婚を迎えた夫婦を祝し申請に基づき、食事会及び記念写真撮影を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	425	601	607	739		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	425	601	607	739		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.13	0.13	0.13	0.13		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	725	725	725	725		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	725	725	725	725		
総事業費(千円) ①+②		1,150	1,326	1,332	1,464		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				10	
		需用費				597	

【事業の必要性】

事業の必要性	夫婦の婚姻関係の永続を祝うとともに、高齢化の進展や社会の変化に伴い希薄化する敬老意識について啓発し、また自らの健康保持への意欲等を高める上で、高齢者福祉の増進に寄与するものである。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
参加夫婦組数	組	38	50	50	55
祝品贈呈組数	組	41	52	52	55
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 夫婦の婚姻関係の永続を祝うとともに、自らの健康保持への意欲等を高める上で、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	食事が主な祝賀事業であるため

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年度 廃止の方向で検討を行ったが、理事者の指示により継続となった。 平成28年度から金婚祝品を廃止した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	婚姻の形態が多様化する中で、市として祝意を表すのが公正性の観点から妥当かどうか検討していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、健康寿命等の延伸による長寿社会が想定される中、敬老意識についての再認識は極めて必要である。
改革・改善策等の具体的内容	金婚の祝品について、見直しの結果、平成28年度から廃止した。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいき と暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	②	認知症対策の推進

事業名	徘徊SOS事業	担当課名	高齢介護課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 徘徊のおそれのある認知症高齢者等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 東大阪市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 市内の社会福祉法人 市内の協力機関			
(事業背景・目的) 徘徊のおそれのある認知症高齢者等が徘徊により行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるように、関係機関等の支援体制を構築し、高齢者等の安全と家族等への支援を図ることを目的とする。						
(事業の内容) ・徘徊する可能性の高い高齢者等の把握 ・支援要請があった者の早期発見の支援 ・関係機関等による連絡体制の構築 ・事業の普及及び啓発 夜間・休日の対応については市内の社会福祉法人へ委託						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	23	26	36	56	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	23	26	36	56	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	725	725	725	725	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計 ②	725	725	725	725	
総事業費(千円) ①+②		748	751	761	781	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				4
		役務費				22
		委託料				10

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者等の増加が見込まれるなか、高齢者等の安全と家族等への支援を図る体制づくりが必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
事前登録者数	人	23	38	45	45
協力機関数	機関	139	139	141	150
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 地域との連携を図り、徘徊のおそれのある高齢者等やその家族への支援体制を構築することで早期発見につながり、地域福祉の推進に大きく寄与している。また、認知症への正しい理解にもつながる。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	市内の医療・介護事業所を中心に協力機関として参画してもらっている
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年度、協力機関を対象に認知症サポーター講座を実施した。
----------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業に対する理解、周知が不足している。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進む社会情勢をふまえ、セーフティネットづくりの一環として必要不可欠であるため継続して実施する。
改革・改善策等の具体的内容	事業のPRを行い、また、協力機関の充実に向けて関係各機関へ働きかける。また、泉大津警察と情報共有のあり方について協議中。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	②	認知症対策の推進

事業名	高齢者保健福祉センター維持管理事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立高齢者保健・福祉支援センター条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 高齢者に係る介護知識、介護技術の普及と在宅保健・福祉サービス等を提供し地域の保健福祉の向上に資するための高齢者保健福祉支援センターの維持管理を行う。					
(事業の内容) 高齢者保健福祉支援センター(ベルセンター)の維持管理業務。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,891	2,991	3,010	2,997		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	1,259	1,358	1,413	1,408	
一般財源	1,632	1,633	1,597	1,589			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	167	167	167	167		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	167	167	167	167		
総事業費(千円) ①+②		3,058	3,158	3,177	3,164		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				2,042	
		役務費				200	
		委託料				752	
		使用料及び賃借料				16	

【事業の必要性】

事業の必要性	施設の安全管理に努め、適正な施設機能を維持したことで、地域の保健・福祉の向上を図る拠点施設として機能しているため妥当。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
各種複合的なサービス提供を実施する拠点施設の維持管理業務のため、個別・具体的指標の設定に適さない。

(具体的な事業の成果)
施設の維持管理については、安定した事業に供する上で、安全管理に努め、適正な施設機能の維持を図った。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	施設の維持管理事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	業者からの定期点検による報告だけでなく、劣化・変状がないか職員による目視点検も取り入れた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	修繕の必要となる箇所につきあらかじめ計画的に把握しておく必要がある。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、社会状況の変化に伴い、センターにおいて地域包括支援センターが提供している介護予防マネジメントや権利擁護事業等の福祉・保健サービス、さらには、高齢者等の地域生活に関わる諸課題等に対する支援の総合調整を図る包括ケア会議等その役割は益々重要となると考えられ、その機能を維持する拠点施設として、継続実施が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	3	高齢者福祉	1	介護予防の推進

事業名	高齢者介護予防事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	20	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 65歳以上の市民(介護保険1号被保険者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 介護保険法			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) (株)リョービシステムズ (有)HRE 外			
(事業背景・目的) 高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、住み慣れた場所で自立した生活ができるように保健師、看護師等専門職種が事業企画、運営をすることを目的とする。						
(事業の内容) 対象者把握事業・通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・評価事業。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費 (千円)	事業費総額 ①	13,832	19,673	11,959	14,138		
	財源 内訳 (千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	10,799	16,342	8,429	14,138	
		受益者負担					
	一般財源	3,033	3,331	3,530			
人件費	正職員の年間延べ人数	2.00	2.00	2.00	2.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	5.00	5.00	5.00	5.00		
	正職員年間延べ人数×単価	11,160	11,160	11,160	11,160		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	11,200	11,200	11,200	11,200		
	人件費合計 ②	22,360	22,360	22,360	22,360		
総事業費(千円) ①+②		36,192	42,033	34,319	36,498		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		賃金					1,017
		報償費					166
		旅費					29
		需用費					205
		役務費					968
		委託料					9,520
		使用料及び賃借料					54
備品購入費					0		

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者人口及び介護保険料の増加に伴い、介護予防に対する重要性は高まっている。高齢者全体に介護予防の重要性を普及啓発するとともに、介護認定に至らず 元気高齢者が増加するよう、自主サークルの育成、支援をはじめ訪問活動、講座開催等により、高齢者の健康維持、介護予防活動のために本事業は必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
運動継続教室実施回数	回	38	38	39	39
出前講座実施回数	回	39	24	48	48
一次予防事業参加者数	人	6,023	5,534	5,550	5,550
自主活動支援回数	回	96	61	82	85

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

自主活動支援を実施し、住民自らが主体的に活動できる仕組みづくりを強化した。認知症対策においては、予防に関する具体的な方法を学ぶ講座の開催や、市医師会や関係機関との連携を図り共催事業を開催するなど、効果的に実施できた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	地域包括支援センター、泉大津市医師会等と協働で事業を開催。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	保険年金課、健康推進課の保健事業	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	介護予防講座の開催、参加状況等は電算化し、事業を円滑に推進することができた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後も介護予防の重要性は高まる中、内容を充実させる必要がある。また、平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始をふまえ、新しい介護予防事業について、検討および準備が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後の高齢化社会に対応するため、継続が必要。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	4	障がい者福祉	①	障がいの日常生活及び社会生活に対する総合的な支援	
事業名				住宅改造助成事業		担当課名	障がい福祉課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 肢体若しくは視覚障がい1・2級の者又は、体幹若しくは下肢機能障がい3級の者がいる世帯 重度の知的障害の者がいる世帯			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市重度障害者住宅改造助成事業交付金要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 障がいの生活環境の整備のため、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成することで、障がいの生活の利便の増進を図る。						
(事業の内容) 在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活ができるよう、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	635	179	235	600		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	317	88	117	300	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	318	91	118	300		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	547	547		
総事業費(千円) ①+②		1,182	726	782	1,147		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		重度身体障がい者住宅改造助成事業				235	

【事業の必要性】

事業の必要性	住み慣れた地域で暮らし続ける居住基盤の整備として、障がい者の円滑な日常生活に必要不可欠である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
住宅改造助成制度利用件数	件	4	2	2	3

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

住宅改造費用の助成により、在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で暮らし続ける居住環境の整備を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	補助事業であり、特段の連携・活用の必要がない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年から、身体障がいの対象者について見直しを行った。(平成25年4月1日～) 身体障害者手帳1級若しくは2級の者又は体幹若しくは下肢機能障害3級の者がいる世帯 ⇒肢体若しくは視覚障がい1・2級の者又は、体幹若しくは下肢機能障がい3級の者がいる世帯
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の居住環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	4	障がい者福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	身体障がい者福祉大会等実施事業	担当課名	障がい福祉課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和42年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 泉大津市身体障害者福祉会 泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会		
(事業背景・目的) 障がい者の学習・活動機会の充実のため、各種イベントへの支援を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
(事業の内容) 1. 身体障害者福祉大会 身体障がい者の活動の促進及び相互の親睦を図り、その福祉を増進することに資する行事を実施する。 2. 障がい者レクリエーション大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催) 春のイベントとして模擬店、バザーを中心とする「ふれあいフェスタ」を、秋のレクリエーションとして障がい者のグラウンド・ゴルフ大会と軽運動会の二部構成による大会を実施する。 3. 泉大津ふれあい大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催) 12月3日～9日までの「障害者週間」中に、障がい者への理解を深める式典、イベントを開催する。 4. 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会 泉州8市4町の身体障害者福祉会にて構成する阪南地区身体障害者連絡協議会主催による、秋のスポーツ・レクリエーション大会に参加する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	1,076	1,210	1,113	1,223		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	1,076	1,210	1,113	1,223		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,641		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,641		
総事業費(千円) ①+②		2,717	2,851	2,754	2,864		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		身体障がい者福祉大会委託料				600	
		障がい者レクリエーション大会委託料				283	
		泉大津ふれあい大会委託料				230	
		阪南地区身体障がい者スポーツ大会負担金				100	

【事業の必要性】

事業の必要性	ノーマライゼーション社会の実現に向けた啓発・交流活動やレクリエーションなど、障がい者の社会との交流促進のために必要不可欠である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)
各イベントへの正確な参加人数の把握が困難なため。

(具体的な事業の成果)
 ①身体障がい者福祉大会の開催により、身体障害者福祉会会員相互の交流と親睦を図ることができた。
 ②障がい者レクリエーション大会及びふれあいフェスタの開催により、障がい者と健常者との地域での交流を促進することができた。
 ③泉大津ふれあい大会の開催により、障がい者に対する理解の向上を図ることができた。
 ④阪南地区身体障がい者スポーツ・レクリエーション大会の開催により、障がい者スポーツの振興とレクリエーションの向上を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市身体障害者福祉会、泉大津市ふれあいキャンペーン実行委
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の福利厚生のためのイベントとして一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	4	障がい者福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	担当課名	障がい福祉課
-----	-------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 泉大津市障害福祉関係団体事業費補助金交付要綱			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等)			
(事業背景・目的) 障がい者の総合的な支援体制の整備のため、障がい者関係団体の活動を支援し、障がい者への支援体制の整備・充実を図る。				
(事業の内容) 身体障害者福祉会及び精神障害者家族会に対する活動運営補助金				

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	343	368	345	461		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	343	368	345	461		
人件費	正職員の年間延べ人数						
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	0	0	0	0		
総事業費(千円) ①+②		343	368	345	461		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		バス借上料				195	
		身体障がい者福祉会補助金				100	
		精神障害者家族会補助金				50	

【事業の必要性】

事業の必要性	障がい者関係団体の事業活動促進のために必要不可欠である。
--------	------------------------------

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値

(指標を設定できない理由)

本事業は団体への事業補助であり、各年度の取組みに差異があり、画一的な数値化になじまないため。

(具体的な事業の成果)

障がい者の総合的な支援体制の整備のため、身体障害者福祉会及び精神障害者家族会の多彩な活動を支援することにより、身体障がい者及び精神障がい者への支援体制の充実を図ることができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	補助事業であり、特段の連携・活用の必要がない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長年の活動実績を有する障がい者当事者団体であり、市として適切に支援する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	4	障がい者福祉	①	障がいの者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	地域生活支援事業(福祉タクシー補助金)	担当課名	障がい福祉課
-----	---------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和61年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 身体障がい者(身体障がい者手帳1・2級、視覚障がい・下肢障がい・体幹機能障がい・脳原性移動障がい・運動機能障がい・四肢障がい・じん臓機能障がいを有する身体障がい者手帳3・4級)及び知的障がい者(療育手帳A・B1)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉タクシー事業実施要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 在宅の重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進し、重度心身障がい者(児)の福祉の増進を図る。						
(事業の内容) 在宅の重度心身障がい者(児)に対し、タクシーの利用料金の一部(初乗り運賃分)を助成する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	17,122	17,785	16,893	16,893	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	17,122	17,785	16,893	16,893	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				0.30	
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	547	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	513	
	人件費合計 ②	1,641	1,641	1,641	1,060	
総事業費(千円) ①+②		18,763	19,426	18,534	17,953	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		地域生活支援事業(福祉タクシー補助金)				16,893

【事業の必要性】

事業の必要性	住み慣れた地域で暮らし続ける居住基盤の整備として、障がい者の円滑な日常生活に必要な不可欠である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
タクシー券利用件数(枚数)	枚	26,387	26,614	25,400	27,000
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
タクシー利用料金の一部助成により、在宅の重度心身障がい者(児)の外出を促進することができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	補助事業であり、特段の連携・活用の必要がない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	①平成21年度及び22年度にタクシー配付枚数の削減を行った。 ①平成24年度外部評価の結果を踏まえ、交付対象者及び交付枚数の見直しを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の社会参加のための支援策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	4	障がい者福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援
事業名		地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)			担当課名	障がい福祉課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成7年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 障がい者の就労環境の整備のため、通勤等に利用する自家用車の改造に必要な経費を助成することで、障がい者の経済的自立を図る。					
(事業の内容) 身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	228	194	0	300		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金	114	97		150	
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担					
	一般財源	114	97		150		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10		0.10		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	0	547		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	547	547	0	547		
総事業費(千円) ①+②		775	741	0	847		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)				0	

【事業の必要性】

事業の必要性	経済的自立に向けた就労環境の整備として、障がい者の社会参加のために必要不可欠である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
自動車改造費用助成制度利用件数	件	3	2	0	3
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
自動車改造費用の助成により、障がい者の就労環境の整備を図ることができた。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	補助事業であり、特段の連携・活用の必要がない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の就労環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康診査事業(在宅訪問歯科健診)	担当課名	健康推進課
-----	------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
大阪府の補助金は平成19年度で終了したが、市民サービスの維持と在宅の高齢者の口腔ケアの重要性から事業を継続している。						
(事業の内容)						
対象者からケアマネージャーに健診希望を申請し、自宅に歯科医師、歯科衛生士が訪問し実施。健診項目は、全身状態・機能所見・口腔清掃状況・義歯の状況・口腔内診査・保健指導						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	59	47	81	81	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	2	2	2	2	
	一般財源	57	45	79	79	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.01	0.01	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	56	56	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	22	22	22	22	
	人件費合計 ②	22	22	78	78	
総事業費(千円) ①+②		81	69	159	159	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				81

【事業の必要性】

事業の必要性	高齢者の死亡要因の上位である肺炎の予防に、口腔ケアは重要な役割があり、事業の重要性は高い。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
健診受診者数	人	4	3	5	5
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果) 27年度は5件の受診があった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	歯科医師会、ケアマネージャー
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年度から対象者の緩和(事業の効果から寝たきりの高齢者だけではなく、要支援者にも対象を拡大及び、事業ネーミングの変更(寝たきり老人の文言を削除)。また、高齢介護課を通して、ケアマネへの事業案内・周知を依頼。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢者の家族及び、ケアマネージャーに口腔ケアの必要性のさらなる周知の徹底。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 高齢化が進む中、事業の重要性は大きいため、高齢介護とも連携しながら、継続して実施。
改革・改善策等の具体的内容	ケアマネージャーへの周知の強化	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業(健康教育)	担当課名	健康推進課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 「子育て世代の女性の健康づくり応援企画」のヨガはルネサンスに委託			
(事業背景・目的) 健康の維持増進のために、健康に関する知識の普及や健全な生活習慣行動につなげることを目的とする。また、国の方針にて、「生涯を通じた女性の健康づくり」を取り組むことも示されている。						
(事業の内容) 生活習慣病予防のための健康増進法にあたる健康教育以外に、平成25年度より、国の方針でもある、「生涯を通じた女性の健康づくり」を取り組むにあたり、対象を子育て世代の女性とした運動(ヨガ)も取り入れ実施している。平成27年度も引き続き「子育て世代の女性の健康づくり応援企画」とし、健診など健康管理を含めた(健康診査+骨密度測定+子宮頸がん検診)パッケージメニューとして実施。また、生活習慣病予防の内容で出前講座や保険年金課や高齢介護課との合同で「食と運動応援講座」を実施。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費 (千円)	事業費総額 ①	339	2,788	880	3,663	
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金					
	府支出金	135	115	204	1,451	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担	81	90	117	165	
	一般財源	123	2,583	559	2,047	
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	0.50	0.96	0.96	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.00	0.06	0.06	
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	2,790	5,357	5,357	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	896	0	134	134	
	人件費合計 ②	2,570	2,790	5,491	5,491	
総事業費(千円) ①+②		2,909	5,578	6,371	9,154	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費・旅費				140
		需用費				397
		役務費				28
		委託料				239
備品購入費				76		

【事業の必要性】

事業の必要性	健康教育は継続して実施することで、生活習慣の改善や行動変容し、疾病予防につながる。また、子育て世代の女性へのアプローチは、次世代の健康づくりへの影響も大きいため、強化して取り組む必要がある。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
健康教育受講者数	人	1,284	1,275	2,080	2,100
上記受講者内、子育て世代を対象とした参加者(子育て世代の女性の健康づくり企画)	人	131	213	209	300

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

子育て世代を中心とした運動教室は保育付きで実施しているため、申込みが多い状況である。また、継続して実施できるよう、過去の教室受講者にフォロー教室を実施し、運動の動機づけ及び士気の向上につながった。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	医師会や老人クラブなどの団体及び民間スポーツ施設
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	体育館などの運動教室
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年度より健康教育(運動)でヨガを取り入れた内容にし、対象を子育て世代の女性の参加を事業のねらいとし、生涯学習課と共催で実施。また平成26年度は「子育て世代の女性の健康づくり応援企画」として、パッケージメニューとして実施。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受講者が継続して実施できるようなメニューや取組が必要。保育付きの設定であるが、保育要員の確保が困難。無関心層の健康づくりへの取り組み。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 上記事業の必要性から、継続して実施するが、無関心層へのアプローチをおこない、より多くの市民の健康づくりへの取り組みが必要である。
改革・改善策等の具体的内容	健康マイレージの取り組み。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業(食育推進)	担当課名	健康推進課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 食育基本法		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的)					
平成21年3月に泉大津市食育推進計画策定。平成27年3月に第2次泉大津市食育推進計画を策定。主に、「体験活動」を通して、子どもたちが食べる事の楽しさや大切さを心と体で感じ、次世代につなげていける食育をめざしている。また、食べる事は生活の基本であり、健全な体づくりをはじめ、健康づくりに繋がるものである。					
heisei					
主な事業内容 食育推進委員会3回/年 体験活動(農業体験・条南小学校屋上菜園)、農業講習会、親子クッキング、食育展 啓発活動(食育展、「食育ひろば(食の情報発信)」、健診関係での啓発本の配布)					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	409	505	888	1,130		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		受益者負担	39	41	78	94	
一般財源	370	464	810	1,036			
人件費	正職員の年間延べ人数	0.30	1.45	1.45	1.45		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.50	0.10	0.10		
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	8,091	8,091	8,091		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	896	1,120	224	224		
	人件費合計 ②	2,570	9,211	8,315	8,315		
総事業費(千円) ①+②		2,979	9,716	9,203	9,445		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		賃金・報償費・旅費				126	
		需用費				357	
		委託料				140	
		使用料及び賃借料				240	
		備品購入費				25	

【事業の必要性】

事業の必要性	上記目的により、健康づくりの基本でもあることから、子ども世代からの正しい食への取り組みが必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
食育体験活動(農業体験参加者)	人	123	170	263	270
食育体験活動(親子クッキング参加者)	人	16	45	64	70
食育体験活動(規則正しい生活習慣プログラム参加者)	人	—	82	134	140

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

平成27年度は新たに次世代への健康づくりを目的に、子育て世代を対象に、幼児食の料理教室やお弁当講座を実施しライフステージに応じた食育の推進が実施できた。また食の担い手を育成するため、食と栄養・健康づくり教室を実施し、食育推進計画の重点施策③の食に関する情報発信の仕組みづくりに取り組むことができた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	保健所や大学および食に関するボランティア団体など
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名	教育委員会の食育事業		
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="radio"/> 可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成24年度から体験活動のみの内容でなく、啓発も強化し実施(1歳6か月、3歳6か月児での啓発品の配布、市役所ロビーでの食育展の実施、「食育通信」の発行及び掲示)。また体験活動の充実として親子クッキングを始めた。 平成27年度より、次世代への健康づくりを目的に、幼児食の料理教室やお弁当講座を実施。また、食の担い手を育成するため、食と栄養・健康づくり教室を実施した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	体験活動を実施するにあたり、そのベースとなる畑(土地)の確保や工作作業の委託業者の確保が困難である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善 (左記評価の理由) 子どもたちが、食の体験を深め、自分にあった食を選び、食生活を実践できることが、重要であるため、学童期・思春期を対象とした具体的な体験(実習)が必要。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度は冬休みを利用し、学童・思春期のお弁当作りの講座を実施。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	給付事務事業	担当課名	保険年金課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	国保会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 大阪府国民健康保険団体連合会 (株)メディブレーション		
(事業背景・目的)					
医科(入院・入院外)・歯科・調剤だけでなく、柔整、はり・マッサージを含めた全件レセプト点検を行い不正請求がないかをチェックするとともに、後発医薬品差額通知を送付し後発医薬品切り替えへの啓発を行うなど、医療費適正化の取組んでいる。					
(事業の内容)					
レセプト点検事務 国保連合会電算処理事務委託料 後発医薬品差額通知事業 柔道整復、はり灸等療養費点検業務					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	20,895	23,028	20,346	25,780		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	20,895	23,028	20,346	25,780	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	5.00	5.00	5.00	5.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	1.17	2.00		
	正職員年間延べ人数×単価	27,350	27,350	27,350	27,350		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	2,001	3,420		
	人件費合計 ②	32,480	32,480	29,351	30,770		
総事業費(千円) ①+②		53,375	55,508	49,697	56,550		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		旅費				25	
		需用費				2,981	
		役務費				4,278	
		委託料				11,430	
		使用料及び賃借料				1,588	
		備品購入費				44	

【事業の必要性】

事業の必要性	医療機関や保険薬局等から審査支払機関を通じて提出されたレセプトが、保険者へ正しく請求されているか点検することや、後発医薬品差額通知を送付し後発医薬品への切り替えの啓発をすることにより医療費適正化を図るために、この事業は必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
レセプト点検効果・被保険者1人当たり効果額	円	2,561	2,431	2,294	2,200
レセプト点検事務財政効果額	千円	53,366	47,820	43,255	40,000
後発医薬品の数量割合(25年度まではジェネ医薬品数量/全医薬品数量・26年度からはジェネ医薬品数量/ジェネ医薬品のある先発医薬品数量+後発医薬品の数量)	%	32.0	52.6	59.7	80.0

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)
 レセプト点検による被保険者数1人あたりの財政効果額は、府や全国平均より効果を出している。(全国H26年度1,518円、大阪府H27年度2,057円)
 後発医薬品差額通知により、後発医薬品の数量割合が増加し、医療費の適正化の効果となっている。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	民間企業に後発医薬品差額通知の事業について委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	ジェネリック医薬品差額通知を2色刷り、字を大きくし、どれだけ医薬品が安くなるか分かりやすいものに変えた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検による被保険者の1人当たりの効果額や、ジェネリック医薬品差額通知が医療費の適正化の効果を出していると考えており、今後とも継続して実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	賦課徴収事務事業	担当課名	保険年金課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	国保会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 国民健康保険法、地方税法、国民健康保険料条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 平成27年度に必要な保険料賦課総額の算定、及び負担能力に応じた公平な保険料の賦課。 平成27年度の保険料の徴収及び滞納保険料の徴収。					
(事業の内容) 平成27年度分の保険料及び滞納保険料の徴収に関し、原則口座振替の推奨、納付書の送付の他、滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告、催告書の送付の他、財産等の差押えによる滞納処分を行う。					

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	18,295	21,255	21,915	28,208		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	18,295	21,255	21,915	28,208	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	6.00	6.00	5.00	4.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.00	4.00	2.00	2.00		
	正職員年間延べ人数×単価	32,820	32,820	27,350	21,880		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	6,840	6,840	3,420	3,420		
	人件費合計 ②	39,660	39,660	30,770	25,300		
総事業費(千円) ①+②		57,955	60,915	52,685	53,508		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額		
		旅費				12	
		需用費				2,373	
		役務費				4,954	
		委託料				7,115	
		使用料及び賃借料				7,065	
		備品購入費				16	
		負担金補助及び交付金				80	
貸付金				300			

【事業の必要性】

事業の必要性	国民健康保険の安定的な事業運営を実施や、財源や負担の公平性の確保のため、賦課徴収業務は必要である。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
保険料現年分収納率(収納額/調定額)	%	90	92	92	93
保険料滞繰分収納率(収納額/調定額)	%	18	16	19	20
合計保険料収納率(収納額/調定額)	%	68	69	71	72
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
マルチペイメントネットワーク等を利用した口座振替の原則化や、コンビニ収納など納付環境の整備とともに、夜間窓口開庁日を設定しきめ細やかな納付相談の実施、平成27年10月からは税と国保料の徴収一元化を実施し未納保険料の徴収強化に取り組み、現年分・滞繰分合わせて徴収率の増となった。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	税務課
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年10月から徴収一元化を実施し、相談窓口が一本化され滞納者の生活状況に応じた納付相談や債権管理が可能となった。また、業務の効率化や、専門知識の蓄積・継承についても行ないやすくなった。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成27年10月から徴収一元化の実施により体制に変動が生じた。今後、特に本算定や保険証更新事務の窓口業務などの窓口混雑時の対応について検討を行うこととしている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 医療費の増加傾向が続いているが、一方、保険料調定額は、被保険者数の減少や高齢化により伸び悩んでいる。国保財政の安定化には収入の確保には負担の公平性を維持することが重要であり、未収金の圧縮を図ることが必要となる。収納率は上昇しているが、債権の管理を適正に行い、今後も積極的な徴収業務を実施し収納額の確保を図る。
	改革・改善策等の具体的内容	平成28年10月よりコールセンター事業を実施し、保険料未納者へ早期の納付勧奨を行うとともに、特定健診などの受診勧奨も行ない、健康寿命の延伸と共に医療費の抑制をはかり国保財政の安定化に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	3	誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備	
事業名				特定健康診査等事業		担当課名	保険年金課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成20年度	～	終了年度	会計区分	国保会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 国民健康保険法、国民健康保険条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 泉大津市医師会 (医)恵正会	
(事業背景・目的) 特定健診を実施することにより、生活習慣病のリスクの早期発見に努めるとともに、リスクに応じた特定保健指導を実施する。これにより、被保険者の健康の保持増進を図り結果的に医療費の抑制につながる。						
(事業の内容) ・市内各医療機関で実施する個別健診や、市が実施する集団健診。 ・健診結果から生活習慣病のリスクのある被保険者を抽出し官民による特定保健指導を実施。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	52,096	58,695	58,903	84,112		
	財源内訳(千円)	国庫支出金	7,749	8,997	9,716	11,602	
		府支出金	7,749	8,997	9,899	11,602	
		地方債					
		その他特定財源	36,598	40,701	39,288	60,908	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	3.00	3.00	3.00	3.00		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	2.00		
	正職員年間延べ人数×単価	16,410	16,410	16,410	16,410		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,565	2,565	2,565	3,420		
	人件費合計 ②	18,975	18,975	18,975	19,830		
総事業費(千円) ①+②		71,071	77,670	77,878	103,942		
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		報償費				422	
		旅費				25	
		需用費				1,509	
		役務費				2,930	
		委託料				53,438	
使用料及び賃借料				579			

【事業の必要性】

事業の必要性	平成20年度より、国で義務付けられた健診である。生活習慣病予防、ひいては増加し続けている医療費抑制のため、この事業は必要である。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
特定健診の実施率	%	30.8	34.7	33.0	50.0
特定保健指導の実施率	%	14.8	20.7	20.0	40.0
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
27年度の各受診率は前年度より下がる見込みである。受診料無料化の効果が薄れたためと考えられる。目標値との乖離も広がっている。28年度では、受診勧奨をさらに強化した上でがん検診とのセット検診を増やすとともにマイレージ事業による受診者の取り込みを図りたい。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	健康推進課 がん検診とのセット検診を実施。受診率向上を図る。
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合・連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	16歳から39歳の市民対象の一般健診事業
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度から特定健診自己負担を無料とした。集団健診では、がん検診とセット健診、日曜健診、より近くの場所で受診できる地域健診、落ち着いた雰囲気を受診できるホテル健診など受診しやすい環境を整えてきた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特に40歳～60歳の受診率が男女とも低いため、いかに健診の重要性を認識してもらうかが大きな課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 基本的には毎年実施している個別・集団健診はそのまま継続する。今後もがん検診とのセット健診や日曜健診の回数を増やすことを視野に入れつつ、未受診者へのアプローチの強化を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名 防疫事業	担当課名 環境課
-------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民並びに事業所			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 感染症予防法、泉大津市環境保全条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市全域を対象とする市が所管の衛生害虫の駆除等を目的とする。						
(事業の内容) 衛生害虫の発生源の調査。ユスリカ、セアカコケグモ駆除対策・指導、感染症対策(災害時)						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	2,183	800	858	910	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担					
	一般財源	2,183	800	858	910	
人件費	正職員の年間延べ人数	1.5	1.00	1.00	1.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.5	0.40	0.20	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	8,370	5,580	5,470	5,470	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,120	896	342	0	
	人件費合計 ②	9,490	6,476	5,812	5,470	
総事業費(千円) ①+②		11,673	7,276	6,670	6,380	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				765
		委託料				69
		公課費				22

【事業の必要性】

事業の必要性	生態系をある程度保持しながら、防疫業務を行うため、完全な駆除はできないが、人間と自然が共生しながら、快適な生活環境を創出していることから、十分な効果はある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
衛生害虫駆除回数	回	147	127	130	130
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
衛生害虫の駆除を行い、感染症予防対策及び快適な生活環境の保全を図った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	法による

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 無尽蔵に発生する在来種、外来種の衛生害虫を完全に駆除することは不可能である。また快適な生活環境を保全するためには人間と自然が共生していく必要があり、生態系をできるだけくずさずに、適時、適正に防疫作業を行うことで、自然をコントロールし続ける必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	飼い犬登録事業	担当課名	環境課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 狂犬病予防法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 民間動物病院	
(事業背景・目的) 狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。						
(事業の内容) 狂犬病予防法に基づく犬の登録事業、狂犬病予防注射事業、ペットの飼い主に対するマナー啓発事業						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	440	435	960	554	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	20	20	20	20	
	受益者負担	420	415	1,301	1,000	
	一般財源					
人件費	正職員の年間延べ人数	0.3	0.30	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.2	0.20	0.20	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	1,674	1,674	1,641	1,641	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	448	448	342	342	
	人件費合計 ②	2,122	2,122	1,983	1,983	
総事業費(千円) ①+②		2,562	2,557	2,943	2,537	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				127
		委託料				662
		備品購入費				151
		貸付金				20

【事業の必要性】

事業の必要性	狂犬病の発生は事例がないことから、狂犬病予防法に基づく所期の目的については十分な効果が上がっている。しかし、ペットの飼い主のマナーの啓発については、今後も事業展開を行う必要がある。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
新規飼い犬登録頭数	頭	172	148	161	150
予防注射頭数	頭	1,531	1,443	1,456	1,531
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
飼い犬登録で犬の管理を行い、狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を行った。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部で連携・活用済	
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="radio"/> 連携・活用不可能	法による

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 狂犬病予防法に基づき、飼い犬が存続する限り、事業を継続する必要があるとともに、今後より一層の飼い主のマナー向上の啓発事業の拡充を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	3	医療体制の充実

事業名	人工透析体制の充実	担当課名	市立病院事務局 総務課(内科)
-----	-----------	------	-----------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	病院事業会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 地域の人工透析患者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 市立病院では、これまでも、腎臓機能に障害があり人工透析が必要な患者の透析を行ってきたが、域外で透析を受けている患者からも、地域で透析を受けたいという希望が多く、公立病院として地域の透析患者の需要に応える必要があったため。						
(事業の内容) 地域の透析患者の積極的な受入に努める。 このため、平成26年度末に設備の拡充をはかるとともに、平成27年度から新たに送迎サービスを開始した。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	9,542	65,532	14,050	17,833	H26事業費には、増床にかかる事業費54,591千円を含む。
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
受益者負担	0	0	0	0		
一般財源	9,542	65,532	14,050	17,833		
人件費	正職員の年間延べ人数	6.30	7.30	8.60	8.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.22	0.05	0.30	0.45	
	正職員年間延べ人数×単価	44,878	60,080	49,559	59,833	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	6,401	1,387	8,803	13,338	
	人件費合計 ②	51,279	61,467	58,362	73,171	
総事業費(千円) ①+②		60,821	126,999	72,412	91,004	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		機器ファイナンスリース				9,088
		医師人件費				9,883
		臨床工学技士・看護師人件費				39,676
		応援医師報償費(医師紹介手数料328千円を含む)				9,131
患者送迎にかかる経費				4,962		

【事業の必要性】

事業の必要性	泉大津市立病院は、市内で唯一人工透析を行っている病院であり、公立病院として地域の需要に応える必要があるため。
--------	--

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
受入人数	人	3,375	5,052	5,645	6,240
診療点数	点	16,150,805	21,852,087	19,202,178	21,860,000

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

平成26年度末に人工透析ベッドを11床から16床へと増床したが、平成27年度半ばで人工透析を担当していた常勤医師が退職し、以降、非常勤医師での対応を余儀なくされたため、結果的に受入患者の減少を招いた。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	近隣の人工透析関連病院
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業を主担する医師及びこれらのフォローアップ体制の確保
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 事業を主担する医師及びこれらのフォローアップ体制の安定化を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	従来の大学医局との関係強化に加え、広く人材の確保に向けた取組の強化及び近隣の透析実施病院との関係強化に努める。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	3	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	5	保健・医療	3	医療と介護の連携

事業名	地域の病院・診療所等への送迎	担当課名	市立病院事務局 地域医療連携室
-----	----------------	------	-----------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市医師会所属の医療機関			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 無	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 地域からの紹介患者の受入を促進し、よりスムーズな医療の提供を可能にする。また、地域の関係機関との信頼関係をより良好なものとし、地域中核病院までのアクセスをスムーズにすることで、市民の健康増進に寄与・紹介患者数の増加を目的とする。						
(事業の内容) 上部内視鏡・下部内視鏡・CT・MRI検査を中心とした検査依頼(紹介)に対して、泉大津市医師会所属の医療機関からの依頼にもとづき、送迎サービスを実施する。						

【事業費】

項目/年度		H25(決算額)	H26(決算額)	H27(決算見込額)	H28(予算額)	備考
事業費(千円)	事業費総額 ①	0	0	0	0	
	財源内訳(千円)					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	受益者負担	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0		
人件費	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.02	0.03	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	34	51	
	人件費合計 ②	0	0	34	51	
総事業費(千円) ①+②		0	0	34	51	
平成27年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		無				0

【事業の必要性】

事業の必要性	診療所等で一次診療を行い、精密検査等が必要になった患者が、市立病院までのアクセスが不便であるなどにより、適切な時期に検査を行うことができない事案がある。当該サービスを活用することで病診連携の強化および疾患の早期発見・治療がより実践できると考え
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度実績値	28年度目標値
送迎実績	回	0	0	45	54

(指標を設定できない理由)

(具体的な事業の成果)

送迎を行った関係機関・患者からは通院時の負担が減った、適切な時期に検査を実施することができたなどの評価をいただいております、紹介患者の増加に寄与したと考える。

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部で連携・活用済	泉大津市医師会から当該サービスの周知を行っていただいた
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
<input type="checkbox"/> 連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年4月に依頼方法等のシステムの見直しを関係部署と協議・修正を行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き当該事業のPRを関係機関等を実施し、周知する必要がある。
---------	----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 定期的に当院からの発送物に当該事業のリーフレットを同封、渉外時に事業案内を行うなど、今後も切れ目なく関係機関にPRの実施を予定。幅広く市民の方々が利用され、より適切な医療サービスの提供を行える環境を整えていきたい。
改革・改善策等の具体的内容		